

令和 3 年度

大和高田市一般会計・特別会計及び公営企業  
会計決算並びに基金運用状況調書審査意見書

大和高田市監査委員



令和 3 年度

大和高田市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況調書審査意見書

大和高田市監査委員



# 目 次

第1. 審査の対象 .....	3
第2. 審査の期間 .....	3
第3. 審査の方法 .....	3
第4. 審査の結果 .....	3
第5. 各会計の総括 .....	5
1. 一般会計 .....	7
(1) 財政収支の概要 .....	7
(2) 財政運営の概要 .....	8
(3) 歳        入 .....	9
(4) 歳        出 .....	27
2. 特別会計 .....	39
(1) 国民健康保険事業特別会計 .....	39
(2) 国民健康保険天満診療所特別会計 .....	42
(3) 駐車場事業特別会計 .....	44
(4) 介護保険事業特別会計 .....	46
(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計 .....	48
(6) 休日診療所事業特別会計 .....	50
3. 実質収支に関する調書 .....	52
4. 財産に関する調書 .....	55
5. 現地調査 .....	57
む す び .....	58

- (注)
- ・ 文中に用いる金額及び各表中に表示する数値の単位は、原則として金額は小数点以下第1位を、数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
  - ・ 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100になるとは限らない。
  - ・ 各表中の金額及び比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。



# 令和 3 年度大和高田市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況審査意見

## 第 1. 審査の対象

令和 3 年度 大和高田市一般会計歳入歳出決算

〃	〃	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	国民健康保険天満診療所特別会計歳入歳出決算
〃	〃	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	休日診療所特別会計歳入歳出決算
〃	〃	各会計歳入歳出決算事項別明細書
〃	〃	実質収支に関する調書
〃	〃	財産に関する調書

## 第 2. 審査の期間

令和 4 年 7 月 1 日～令和 4 年 7 月 31 日

## 第 3. 審査の方法

市長から送付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況について、関係諸帳簿等と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況について検討し、必要に応じて関係職員から説明を聴き取りしながら併せて既に実施した例月出納検査の結果を考慮に入れ審査を行った。

## 第 4. 審査の結果

審査に付された令和 3 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況は、いずれも、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿及び証ひょう書類と照合点検したところ、計数は正確であり、また、予算の執行状況についても、おおむね適正妥当であると認められた。

各会計の決算額は、次表のとおりである。

令和3年度 各会計歳入歳出決算総括表

区分 会計別		予 算 現 額				歳 入			
		最 終 予 算 額		構 成 比 率		収 入 済 額		予算現額に 対する割合	
		令和3年度	令和2年度	令和 3年度	令和 2年度	令和3年度	令和2年度	令和 3年度	令和 2年度
一 般 会 計		32,698,703,348	37,282,251,248	66.5	69.6	32,542,632,159	34,916,042,975	99.5	93.7
特 別 会 計		16,447,563,000	16,320,179,000	33.5	30.4	15,551,629,695	15,130,630,091	94.3	92.7
特 別 会 計 内 訳	国保事業	7,991,294,000	7,576,642,000	16.3	14.1	7,832,996,867	7,587,466,914	98.0	100.1
	国保天診	138,483,000	144,361,000	0.3	0.3	115,677,922	124,615,539	83.5	86.3
	駐 車 場	360,717,000	355,809,000	0.7	0.7	11,935,816	11,472,148	3.3	3.2
	介護保険	6,843,688,000	7,277,011,000	13.9	13.6	6,543,155,244	6,475,593,323	95.6	89.0
	後期高齢者 医療保険	1,019,610,000	966,356,000	2.1	1.8	951,753,986	931,482,167	93.3	96.4
	休日診療所	93,771,000	—	0.2	—	96,109,860	—	102.5	—
合 計		49,146,266,348	53,602,430,248	100	100	48,094,261,854	50,046,673,066	97.9	93.4

## 第5. 各会計の総括

令和3年度の一般会計及び各特別会計を総括すると、歳入総額 48,094,261,854 円、歳出総額 46,671,830,573 円で、差引剰余金は 1,422,431,281 円となっている。

各会計における歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源等を差し引いた実質収支は、駐車場事業特別会計で不足が生じており、翌年度歳入から繰上充用金により措置されている。

(単位=円・%)

歳 出				歳 入 歳 出 差 引 剰 余 金 ( △ 不 足 )	
支 出 済 額		予算現額に 対する割合			
令和3年度	令和2年度	令和 3年度	令和 2年度	令和3年度	令和2年度
31,075,752,877	34,604,578,073	95.0	92.8	1,466,879,282	311,464,902
15,596,077,696	15,121,002,419	94.8	92.7	△44,448,001	9,627,672
7,626,930,764	7,288,262,238	95.4	96.2	206,066,103	299,204,676
112,468,246	123,869,214	81.2	85.8	3,209,676	746,325
358,156,272	352,888,491	99.3	99.2	△346,220,456	△341,416,343
6,463,750,519	6,427,303,209	94.4	88.3	79,404,725	48,290,114
947,221,486	928,679,267	92.9	96.1	4,532,500	2,802,900
87,550,409	—	93.4	—	8,559,451	—
46,671,830,573	49,725,580,492	95.0	92.8	1,422,431,281	321,092,574



◆◆ 一般会計 ◆◆



# 1. 一 般 会 計

## 1. 財政収支の概要

一般会計における決算額は、歳入総額 32,542,632 千円で、歳出総額 31,075,753 千円を差し引いて 1,466,879 千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が 73,090 千円で、実質収支においても 1,393,789 千円の黒字である。

なお、単年度収支は 1,357,060 千円となっている。

平成 29 年度以降 5 か年間の財政収支の推移は、次のとおりである。

### 一般会計収支の年度別状況表

(単位=千円)

年 度 区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳 入 総 額	32,542,632	34,916,043	28,068,427	27,119,061	25,913,376
歳 出 総 額	31,075,753	34,604,578	27,500,504	25,657,465	24,178,448
差 引 額	1,466,879	311,465	567,923	1,461,596	1,734,928
翌 年 度 へ 繰 越 財 源	73,090	274,736	55,960	574,358	66,470
実 質 収 支	1,393,789	36,729	511,963	887,238	1,668,458
単 年 度 収 支	1,357,060	△475,234	△375,275	△781,220	432,074

## 2. 財政運営の概要

本年度における財政運営は、単年度収支では黒字となっており、実質収支では、平成 22 年度から 12 年連続の黒字決算となっている。

収支の内容において歳入面では、借換債を除く実質額において、対前年度比較で約 1,981 百万円の減となっている。

これは、地方消費税交付金が 100 百万円、地方交付税が 740 百万円の増収となる等一般財源収入が増加した他、庁舎建設事業に係る繰入金が 734 百万円の増加となったものの、特別定額給付金給付事業にかかる多額の国庫支出金 6,438 百万円がなくなったことにより、国庫支出金総額で 4,575 百万円が減収となった他、葛城広域行政事務組合の解散に伴う出資金の返還金収入 180 百万円が減収となったことが、主な要因となっている。

一方、歳出面では、歳入同様に借換債を除く実質額において、対前年度比較で 3,136 百万円の減となっている。

これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が 834 百万円、子育て世帯臨時特別給付金が 699 百万円、土地開発公社事業資金貸付金が 540 百万円増加したものの、特別定額給付金給付事業費の 6,438 百万円が減少したことが、主な要因と考えられる。

次に、最近 5 か年間における投資的経費の推移は、次のとおりである。

(単位=千円・%)

年度 区分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
普通建設事業	2,984,582	2,787,258	4,531,897	1,733,958	1,447,814
災害復旧事業	0	0	0	52,715	16,814
投資的経費計	2,984,582	2,787,258	4,531,897	1,786,673	1,464,628
歳出決算額	31,075,753	34,604,578	27,500,504	25,657,465	24,178,448
投資的経費の 占める割合	9.6	8.1	16.5	7.0	6.1

### 3. 歳 入

本年度における一般会計歳入決算額は 32,542,632,159 円で、予算現額 32,698,703,348 円に対して 99.5%、調定額に対して 98.4%の執行率である。

収入未済額は 520,414,501 円で、前年度と比較して 29,247,748 円(5.3%)の減で、その内訳は、市税 31,590,400 円(14.4%)の減、分担金及び負担金 522,610 円(5.2%)の増、使用料及び手数料 13,382,946 円(13.0%)の減、財産収入 513,400 円(78.6%)の減、諸収入 15,716,388 円(7.2%)の増である。

次に、不納欠損処分額は、前年度と比較して 20,389,092 円(64.5%)の減で、その内訳は、市税 7,050,336 円(39.4%)の減、分担金及び負担金 155,000 円(92.3%)の減、使用料及び手数料 7,990,015 円(95.5%)の減、諸収入 5,193,741 円の皆減である。

なお、款別の歳入の収納状況は、次のとおりである。

令和3年度 一般会計歳入一覧表

(単位=円・%)

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
	金 額	構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合			
1 市 税	6,324,000,000	19.3	6,901,985,686	109.1	6,703,762,767	20.6	106.0	97.1	10,843,622	187,379,297	379,762,767
2 地方譲与税	116,500,000	0.4	116,965,000	100.4	116,965,000	0.4	100.4	100.0	0	0	465,000
3 利子割交付金	6,300,000	0.0	6,294,000	99.9	6,294,000	0.0	99.9	100.0	0	0	△ 6,000
4 配 当 割 交 付 金	85,000,000	0.3	85,347,000	100.4	85,347,000	0.3	100.4	100.0	0	0	347,000
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	97,500,000	0.3	97,577,000	100.1	97,577,000	0.3	100.1	100.0	0	0	77,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	58,000,000	0.2	57,982,000	100.0	57,982,000	0.2	100.0	100.0	0	0	△ 18,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,315,000,000	4.0	1,315,559,000	100.0	1,315,559,000	4.0	100.0	100.0	0	0	559,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,700,000	0.0	11,703,000	100.0	11,703,000	0.0	100.0	100.0	0	0	3,000
10 地 方 特 例 交 付 金	87,100,000	0.3	87,388,000	100.3	87,388,000	0.3	100.3	100.0	0	0	288,000
11 地方交付税	8,236,789,000	25.2	8,236,236,000	100.0	8,236,236,000	25.3	100.0	100.0	0	0	△ 553,000
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	8,000,000	0.0	6,863,000	85.8	6,863,000	0.0	85.8	100.0	0	0	△ 1,137,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	275,925,000	0.8	265,139,942	96.1	254,631,099	0.8	92.3	96.0	13,000	10,495,843	△ 21,293,901
14 使用料及 び 手 数 料	783,264,000	2.4	792,100,516	101.1	702,384,272	2.2	89.7	88.7	376,850	89,339,394	△ 80,879,728
15 国庫支出金	7,564,995,000	23.1	7,376,592,518	97.5	7,376,592,518	22.7	97.5	100.0	0	0	△ 188,402,482
16 県 支 出 金	1,852,035,000	5.7	1,807,580,756	97.6	1,807,580,756	5.6	97.6	100.0	0	0	△ 44,454,244
17 財 産 収 入	14,359,000	0.0	35,204,207	245.2	35,064,837	0.1	244.2	99.6	0	139,370	20,705,837
18 寄 附 金	278,038,000	0.9	278,035,702	100.0	278,035,702	0.9	100.0	100.0	0	0	△ 2,298
19 繰 入 金	1,605,619,000	4.9	1,574,078,889	98.0	1,574,078,889	4.8	98.0	100.0	0	0	△ 31,540,111
20 繰 越 金	274,736,348	0.8	291,464,902	106.1	291,464,902	0.9	106.1	100.0	0	0	16,728,554
21 諸 収 入	719,043,000	2.2	1,035,183,014	144.0	802,122,417	2.5	111.6	77.5	0	233,060,597	83,079,417
22 市 債	2,984,800,000	9.1	2,695,000,000	90.3	2,695,000,000	8.3	90.3	100.0	0	0	△ 289,800,000
合 計	32,698,703,348	100	33,074,280,132	101.1	32,542,632,159	100	99.5	98.4	11,233,472	520,414,501	△ 156,071,189

次に、歳入決算額を財源別に見ると次表のとおりであり、自主財源 10,641,544,885 円、32.7%、依存財源 21,901,087,274 円、67.3%の構成比率であり、前年度に比べ依存財源比率が減少している。

財 源 別 年 度 比 較 表

(単位=円・%)

区 分 科 目		決 算 額		構 成 比 率	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
自 主 財 源	市 税	6,703,762,767	6,723,827,307	20.6	19.3
	分担金及び負担金	254,631,099	152,711,872	0.8	0.4
	使用料及び手数料	702,384,272	684,884,170	2.2	2.0
	財産収入	35,064,837	212,742,502	0.1	0.6
	寄附金	278,035,702	276,219,756	0.9	0.8
	繰入金	1,574,078,889	696,442,358	4.8	2.0
	繰越金	291,464,902	307,922,783	0.9	0.9
	諸収入	802,122,417	570,296,365	2.5	1.6
	計	10,641,544,885	9,625,047,113	32.7	27.6
依 存 財 源	地方譲与税	116,965,000	115,258,000	0.4	0.3
	利子割交付金	6,294,000	11,568,000	0.0	0.0
	配当割交付金	85,347,000	59,996,000	0.3	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	97,577,000	66,050,000	0.3	0.2
	法人事業税交付金	57,982,000	28,853,000	0.2	0.1
	地方消費税交付金	1,315,559,000	1,215,407,000	4.0	3.5
	環境性能割交付金	11,703,000	11,648,000	0.0	0.0
	地方特例交付金	87,388,000	51,611,000	0.3	0.1
	地方交付税	8,236,236,000	7,496,513,000	25.3	21.5
	交通安全対策特別交付金	6,863,000	7,238,000	0.0	0.0
	国庫支出金	7,376,592,518	11,951,636,257	22.7	34.2
	県支出金	1,807,580,756	1,628,017,605	5.6	4.7
	市債	2,695,000,000	2,647,200,000	8.3	7.6
計	21,901,087,274	25,290,995,862	67.3	72.4	
合 計	32,542,632,159	34,916,042,975	100	100	

## 第1款 市 税 (別表参照)

(単位=円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和 3年度	6,324,000,000	6,901,985,686	6,703,762,767	10,843,622	187,379,297	379,762,767
令和 2年度	6,683,000,000	6,960,690,962	6,723,827,307	17,893,958	218,969,697	40,827,307
増減	△359,000,000	△58,705,276	△20,064,540	△7,050,336	△31,590,400	338,965,460

市税の調定額は、6,901,985,686 円で、前年度と比較すると額にして 58,705,276 円、率にして 0.8% の減となっている。個人市民税（現年課税分）は、新型コロナウイルスによる社会活動の縮減による影響もあってか、率にして 1.4% の減となり、法人市民税（現年課税分）においては、国の経済支援施策や主要な法人の増収により、率にして 17.1% の増となっている。

次に、固定資産税・都市計画税では、地価の下落により土地課税分が 1.7% の減、また、令和 3 年度に限った負担軽減措置、いわゆるコロナ特例により、家屋課税分については 4.7% の減、償却資産においては、率にして 2.1% の減となっている。軽自動車税では、環境性能割は、自家用の乗用車を取得する場合の税率が 1% 軽減される臨時的軽減措置が令和 3 年 12 月 31 日をもって適用が終了されたことにより、60.4% の増、種別割は、四輪の自家用乗用車数の増加（新税率分）に伴い、率にして 2.7% の増となり、たばこ税においては、たばこ消費量の減少があるものの、税率の引上げにより 6.1% の増となっている。

また、主な市税の収入済額を前年度と比較すると、市民税が 24,857,490 円(0.8%) の増、固定資産税が 61,530,336 円(2.3%) の減、軽自動車税が 5,574,177 円(3.4%) の増、たばこ税が 21,148,246 円(6.1%) の増、都市計画税が 10,114,117 円(2.6%) の減となり、市税全体としては 20,064,540 円(0.3%) の減となっている。

続いて、徴収率については、全体では 97.1% となり前年度と比較して 0.5% 上昇している。徴収率を現年度分と滞納繰越分に分類すると、現年度分が 99.2% で前年度より 0.4% 上昇し、滞納繰越分においては 36.2% で前年度より 1.9% 上昇している。

市税の収入未済額の減少を図ることは、貴重な自主財源を確保するとともに税の公平性を確保することでもあり、市民に税に対する理解を深めてもらうためにも、更なる未納対策の強化に努められたい。

なお、本年度に処分を行った市税不納欠損処分の内訳は、市民税 136 件 3,597,890 円、固定資産税・都市計画税 151 件 6,562,719 円、軽自動車税 146 件 683,013 円、合計 433 件 10,843,622 円で、全体では前年度と比較して、7,050,336 円の減となっている。

不納欠損処分に当たっては、地方税法の規定に基づき処理されているところであるが、税を強制徴収公債権としている趣旨に鑑み、一層の徴収努力を要望する。

別表1

## 現年課税分と滞納繰越分の収入比較表

(単位=円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定に対する収納率	
			令和3年度	令和2年度
現年課税分	6,673,635,286	6,621,058,392	99.2	98.8
滞納繰越分	228,350,400	82,704,375	36.2	34.3
計	6,901,985,686	6,703,762,767	97.1	96.6

税目別の内容については、次のとおりである。

別表2

## 税目別収入状況表

(単位=円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			収入済額増減 (A) - (B)	対前年度 比 (A)/(B)
	調定額	収入済額 (A)	収納率	調定額	収入済額 (B)	収納率		
1.市民税	3,241,355,713	3,161,550,907	97.5	3,224,681,781	3,136,693,417	97.3	24,857,490	100.8
2.固定資産税	2,717,570,109	2,625,563,921	96.6	2,806,668,310	2,687,094,257	95.7	△61,530,336	97.7
3.軽自動車税	179,975,385	168,901,214	93.9	174,508,329	163,327,037	93.6	5,574,177	103.4
4.たばこ税	368,008,220	368,008,220	100.0	346,859,974	346,859,974	100.0	21,148,246	106.1
5.都市計画税	395,076,259	379,738,505	96.1	407,972,568	389,852,622	95.6	△10,114,117	97.4
合 計	6,901,985,686	6,703,762,767	97.1	6,960,690,962	6,723,827,307	96.6	△20,064,540	99.7

別表3

## 市税不納欠損額内訳表

(単位=円)

区 分	市 民 税		固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
	個 人	法 人			
件 数	134	2	151	146	433
金 額	3,533,132	64,758	6,562,719	683,013	10,843,622

不納欠損処分の内訳としては、滞納処分の執行停止等によるものが156件4,970,113円、時効による消滅が277件5,873,509円となっている。

市税以外の款別収入状況は、次のとおりである。

市税以外の収入状況表

(単位=千円・%)

款別	区分	収入済額		増減	構成比率	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度
2.	地方譲与税	116,965	115,258	1,707	0.5	0.4
3.	利子割交付金	6,294	11,568	△5,274	0.0	0.0
4.	配当割交付金	85,347	59,996	25,351	0.3	0.2
5.	株式等譲渡所得割交付金	97,577	66,050	31,527	0.4	0.2
6.	法人事業税交付金	57,982	28,853	29,129	0.2	0.1
7.	地方消費税交付金	1,315,559	1,215,407	100,152	5.1	4.3
9.	環境性能割交付金	11,703	11,648	55	0.0	0.0
10.	地方特例交付金	87,388	51,611	35,777	0.3	0.2
11.	地方交付税	8,236,236	7,496,513	739,723	31.9	26.6
12.	交通安全対策特別交付金	6,863	7,238	△375	0.0	0.0
13.	分担金及び負担金	254,631	152,712	101,919	1.0	0.6
14.	使用料及び手数料	702,384	684,884	17,500	2.7	2.4
15.	国庫支出金	7,376,593	11,951,636	△4,575,043	28.5	42.4
16.	県支出金	1,807,581	1,628,018	179,563	7.0	5.8
17.	財産収入	35,065	212,743	△177,678	0.1	0.8
18.	寄附金	278,036	276,220	1,816	1.1	1.0
19.	繰入金	1,574,079	696,442	877,637	6.1	2.5
20.	繰越金	291,465	307,923	△16,458	1.1	1.1
21.	諸収入	802,122	570,296	231,826	3.1	2.0
22.	市債	2,695,000	2,647,200	47,800	10.4	9.4
	合計	25,838,870	28,192,216	△2,353,346	100	100

款別収入済額のうち、前年度より増加しているものとして、繰入金 877,637 千円、地方交付税 739,723 千円、諸収入 231,826 千円、県支出金 179,563 千円、分担金及び負担金 101,919 千円、地方消費税交付金 100,152 千円等が挙げられる。

減少しているものとしては、国庫支出金 4,575,043 千円、財産収入 177,678 千円等が挙げられる。

## 第2款 地方譲与税

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
116,500,000	116,965,000	116,965,000	0	465,000

国税として徴収した税の一部を一定の基準に従って、市へ譲与されるもので、収入済額は 116,965,000 円、予算現額に対し 100.4%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 1,707,000 円の増、率にして 1.5%の増となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
6,300,000	6,294,000	6,294,000	0	△6,000

個人の預貯金利子に課税される県民税を市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は 6,294,000 円で、予算現額に対し 99.9%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 5,274,000 円の減、率にして 45.6%の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
85,000,000	85,347,000	85,347,000	0	347,000

平成 15 年度税制改正に伴い県民税にも配当割課税制度が創設され、市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は 85,347,000 円、予算現額に対し 100.4%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 25,351,000 円の増、率にして 42.3%の増となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
97,500,000	97,577,000	97,577,000	0	77,000

平成15年度税制改正に伴い県民税にも株式等譲渡所得割課税制度が創設され、市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は97,577,000円、予算現額に対し100.1%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では31,527,000円の増、率にして47.7%の増となっている。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
58,000,000	57,982,000	57,982,000	0	△18,000

平成29年度税制改正により、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として令和2年度に創設(平成31年度税制改正)。法人事業税交付金の収入済額は57,982,000円で、予算現額に対して収入率は100.0%、調定額に対し100%収入しており、対前年度比較では、29,129,000円の増、率にして101.0%の増となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
1,315,000,000	1,315,559,000	1,315,559,000	0	559,000

都道府県間における精算後の地方消費税の2分の1に相当する額を国勢調査による人口、事業所統計による従業者数により按分して交付されるもので、収入済額は1,315,559,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では100,152,000円の増、率にして8.2%の増となっている。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
11,700,000	11,703,000	11,703,000	0	3,000

自動車税環境性能割の一部を市道の延長及び面積により按分して交付されるもので、収入済額は11,703,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では55,000円の増、率にして0.5%の増となっている。

## 第10款 地方特例交付金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
87,100,000	87,388,000	87,388,000	0	288,000

平成20年度から個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施などに伴う財源措置として設けられた交付金で、収入済額は87,388,000円、予算現額に対し100.3%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では35,777,000円の増、率にして69.3%の増となっている。

## 第11款 地方交付税

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
8,236,789,000	8,236,236,000	8,236,236,000	0	△553,000

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障するために交付される交付金で、収入済額は8,236,236,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対して100%となっている。また、対前年度比較では739,723,000円の増、率にして9.9%の増となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位=円)

年度 区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
普通交付税	7,279,365,000	6,617,571,000	661,794,000
特別交付税	956,871,000	878,942,000	77,929,000
計	8,236,236,000	7,496,513,000	739,723,000

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位=円)

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
8,000,000	6,863,000	6,863,000	0	△1,137,000

市が管理する道路に対して交通安全施設の整備に充てるため、人口集中地区人口、市内の交通事故発生件数、改良済道路の延長等を基準として交付されるもので、収入済額は 6,863,000 円で予算現額に対し 85.8%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 375,000 円の減、率にして 5.2%の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位=円)

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
275,925,000	265,139,942	254,631,099	13,000	10,495,843	△21,293,901

収入済額は 254,631,099 円で予算現額に対し 92.3%、調定額に対して 96.0%となっており、前年度と比較して 101,919,227 円(66.7%)の増となっている。

収入未済額は、公立及び私立保育所の保育料負担金（過年度含む）2,549,250 円、児童ホーム保育料負担金（過年度含む）2,629,953 円、幼稚園・小学校・中学校給食費負担金（過年度含む）5,230,440 円で、これらは既に受益されたものであるもので、未済額の解消に向かって格段の努力を願いたい。

負担金の目別収入済額は、次のとおりである。

負担金目別収入表

(単位=円)

年度 区分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
民生費負担金	47,010,489	23,760,092	23,250,397
衛生費負担金	3,451,770	1,975,170	1,476,600
教育費負担金	201,760,390	121,442,640	80,317,750
計	252,222,649	147,177,902	105,044,777

第 14 款 使用料及び手数料

(単位=円)

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
783,264,000	792,100,516	702,384,272	376,850	89,339,394	△80,879,728

収入済額は 702,384,272 円で予算現額に対し 89.7%、調定額に対して 88.7%となっており、前年度と比較して 17,500,102 円(2.6%)の増となっている。

使用料では、前年度と比較して 17,201,074 円(4.3%)の増となっている。庁舎使用料 1,613,600 円、公立保育所使用料（過年度含む）6,676,710 円、こども園使用料（過年度含む）3,591,070 円、火葬場使用料 2,740,500 円、文化会館使用料 5,030,940 円の増収が主な要因である。

次に、手数料では前年度と比較して 299,028 円(0.1%)の増となっており、一般廃棄物処理手数料（現年度分）2,844,808 円の増収が主な要因である。

使用料及び手数料の目別収入済額は、次のとおりである。

使用料及び手数料目別収入表

(単位=円)

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
使 用 料	417,014,383	399,813,309	17,201,074
総 務 使 用 料	91,572,412	73,283,608	18,288,804
民 生 使 用 料	73,563,380	62,104,050	11,459,330
衛 生 使 用 料	40,472,637	38,876,536	1,596,101
農 林 水 産 業 使 用 料	151,000	153,000	△2,000
土 木 使 用 料	131,745,719	135,355,612	△3,609,893
教 育 使 用 料	79,509,235	90,040,503	△10,531,268
手 数 料	285,369,889	285,070,861	299,028
総 務 手 数 料	25,819,745	25,839,705	△19,960
民 生 手 数 料	24,200	10,700	13,500
衛 生 手 数 料	256,076,944	255,153,256	923,688
農 林 水 産 業 手 数 料	288,900	416,600	△127,700
土 木 手 数 料	1,554,900	2,041,000	△486,100
教 育 手 数 料	1,605,200	1,609,600	△4,400
計	702,384,272	684,884,170	17,500,102

## 第15款 国庫支出金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
7,564,995,000	7,376,592,518	7,376,592,518	0	△188,402,482

収入済額は7,376,592,518円で予算現額に対し97.5%、調定額に対して100%となっている。前年度と比較して、国庫負担金で480,999,386円の増、国庫補助金で5,029,386,279円の減、国庫委託金で26,656,846円の減となっている。

国庫支出金の目別収入済額は、次のとおりである。

### 国庫支出金目別収入表

(単位=円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
国庫負担金	4,354,398,029	3,873,398,643	480,999,386
民生費国庫負担金	4,304,035,783	3,801,711,587	502,324,196
衛生費国庫負担金	438,131	480,811	△42,680
土木費国庫負担金	23,555,000	49,104,000	△25,549,000
教育費国庫負担金	26,369,115	22,102,245	4,266,870
国庫補助金	3,001,701,950	8,031,088,229	△5,029,386,279
総務費国庫補助金	504,493,754	7,344,831,011	△6,840,337,257
民生費国庫補助金	1,778,901,856	372,089,200	1,406,812,656
衛生費国庫補助金	615,410,340	14,048,018	601,362,322
農林水産業費国庫補助金	6,281,000	11,000,000	△4,719,000
土木費国庫補助金	80,454,000	78,974,000	1,480,000
消防費国庫補助金	906,000	154,000	752,000
教育費国庫補助金	15,255,000	209,992,000	△194,737,000
災害復旧費国庫補助金	0	0	0
国庫委託金	20,492,539	47,149,385	△26,656,846
総務費国庫委託金	2,768,814	27,151,706	△24,382,892
民生費国庫委託金	17,723,725	19,997,679	△2,273,954
計	7,376,592,518	11,951,636,257	△4,575,043,739

## 第16款 県支出金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
1,852,035,000	1,807,580,756	1,807,580,756	0	△44,454,244

収入済額は1,807,580,756円で予算現額に対し97.6%、調定額に対して100%となっている。前年度と比較して、県負担金で262,800,848円の増、県補助金で108,846,838円の減、県委託金で25,609,141円の増となっている。

県支出金の目別収入済額は、次のとおりである。

### 県支出金目別収入表

(単位=円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
県負担金	1,348,046,227	1,085,245,379	262,800,848
総務費県負担金	334,000	329,000	5,000
民生費県負担金	1,330,200,826	1,069,056,142	261,144,684
衛生費県負担金	4,894,011	4,957,939	△63,928
教育費県負担金	12,617,390	10,902,298	1,715,092
県補助金	331,821,573	440,668,411	△108,846,838
総務費県補助金	2,524,000	4,500,000	△1,976,000
民生費県補助金	225,501,645	231,852,353	△6,350,708
衛生費県補助金	5,027,000	5,528,000	△501,000
農林水産業費県補助金	8,006,928	7,994,058	12,870
商工費県補助金	74,210,000	154,005,000	△79,795,000
土木費県補助金	66,000	44,000	22,000
教育費県補助金	16,486,000	21,085,000	△4,599,000
公債費県補助金	0	15,660,000	△15,660,000
県委託金	127,712,956	102,103,815	25,609,141
総務費県委託金	126,672,956	101,349,815	25,323,141
民生費県委託金	640,000	754,000	△114,000
教育費県委託金	400,000	0	400,000
計	1,807,580,756	1,628,017,605	179,563,151

## 第17款 財産収入

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
14,359,000	35,204,207	35,064,837	139,370	20,705,837

収入済額は35,064,837円で予算現額に対し244.2%、調定額に対して99.6%となっており、収入未済額は、139,370円となっている。また、対前年度比較では177,677,665円の減、率にして83.5%の減となっている。

## 第18款 寄附金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
278,038,000	278,035,702	278,035,702	0	△2,298

収入済額は278,035,702円で予算現額に対し100.0%、調定額に対して100%となっている。

寄附金の目別収入済額は、次のとおりである。

### 寄附金別目別収入表

(単位=円)

科 目		金 額	摘 要
寄 附 金	総務費寄附金	277,242,722 680,400	ふるさと大和高田応援寄附金 交通遺児就学援助等寄附金
	民生費寄附金	12,580	社会福祉費寄附金
	衛生費寄附金	100,000	予防費寄附金
計		278,035,702	

## 第19款 繰入金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
1,605,619,000	1,574,078,889	1,574,078,889	0	△31,540,111

収入済額は、1,574,078,889円で予算現額に対し収入率は98.0%、調定額に対して100%となっている。  
また、対前年度比較では877,636,531円の増、率にして126.0%の増となっている。

## 第20款 繰越金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
274,736,348	291,464,902	291,464,902	0	16,728,554

収入済額は291,464,902円で、うち16,728,554円は前年度の実質収支黒字分「純繰越金」であり、残りの86,259,000円は繰越事業費に充当した繰越明許費繰越金、188,477,348円は継続費の事業費に充当した継続費逐次繰越金である。予算現額に対し収入率は106.1%、調定額に対しては100%となっている。

## 第21款 諸収入

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
719,043,000	1,035,183,014	802,122,417	0	233,060,597	83,079,417

収入済額は802,122,417円で、予算現額に対し収入率は111.6%、調定額に対して77.5%となっている。

収入未済額は、233,060,597円となっている。

諸収入の項別収入済額は、次のとおりである。

諸収入項別収入表

(単位=円)

科 目	収 入 済 額	摘 要
延滞金加算金及び過料	19,799,530	延滞金
市 預 金 利 子	104,329	預金利子収入
貸 付 金 元 利 収 入	1,740,000	特別融資償還金等
雑 入	780,478,558	雑入等
計	802,122,417	

第22款 市 債

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
2,984,800,000	2,695,000,000	2,695,000,000	0	△289,800,000

収入済額は2,695,000,000円で予算現額に対し90.3%、調定額に対し100%となっている。市債残高は22,590,024千円で、前年度と比較して462,519千円の増となっている。



## 4. 歳 出

本年度における一般会計歳出決算額は31,075,752,877円で、予算現額32,698,703,348円に対して95.0%の執行率となっている。なお、不用額は1,233,301,571円で予算現額の3.8%となっている。

予算現額は前年度と比較して4,583,547,900円(12.3%)の減であり、決算額は前年度と比較して3,528,825,196円(10.2%)の減となっている。なお、不用額は前年度と比較して296,031,744円(31.6%)の増となっている。

また、歳出の款別一覧表及び性質別決算比較表は次のとおりである。

歳出決算額を性質別に分析すると、義務的経費は15,804,548千円で構成比率は50.9%となっており、前年度より9.6%の増となり、次に投資的経費は2,984,582千円で構成比率は9.6%となり、前年度より7.1%の増となっている。消費的経費は4,155,153千円で構成比率13.4%となっており、前年度より17.5%の増である。その他の経費は8,131,470千円で構成比率は26.2%となり、前年度より41.3%の減となっている。

令和3年度 一般会計歳出一覧表

(単位=円・%)

区分 科目 (款)	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合 (執行率)	金 額	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合
1 議会費	296,306,000	0.9	288,970,709	0.9	97.5	0	0.0	7,335,291	2.5
2 総務費	6,110,173,348	18.7	5,808,484,192	18.7	95.1	72,556,000	1.2	229,133,156	3.8
3 民生費	14,171,926,000	43.3	13,727,879,998	44.2	96.9	0	0.0	444,046,002	3.1
4 衛生費	4,337,966,000	13.3	3,854,761,058	12.4	88.9	239,807,900	5.5	243,397,042	5.6
5 労働費	21,394,000	0.1	16,985,388	0.1	79.4	0	0.0	4,408,612	20.6
6 農林水 産業費	140,739,000	0.4	96,291,859	0.3	68.4	23,741,000	16.9	20,706,141	14.7
7 商工費	75,962,000	0.2	63,899,262	0.2	84.1	0	0.0	12,062,738	15.9
8 土木費	1,709,161,000	5.2	1,569,246,878	5.0	91.8	35,649,000	2.1	104,265,122	6.1
9 消防費	922,245,000	2.8	909,734,214	2.9	98.6	0	0.0	12,510,786	1.4
10 教育費	2,570,533,000	7.9	2,413,099,520	7.8	93.9	17,895,000	0.7	139,538,480	5.4
11 災 害 復旧費	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	3,000	100.0
12 公債費	2,327,019,000	7.1	2,326,399,799	7.5	100.0	0	0.0	619,201	0.0
13 予備費	15,276,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	15,276,000	100.0
合 計	32,698,703,348	100	31,075,752,877	100	95.0	389,648,900	1.2	1,233,301,571	3.8

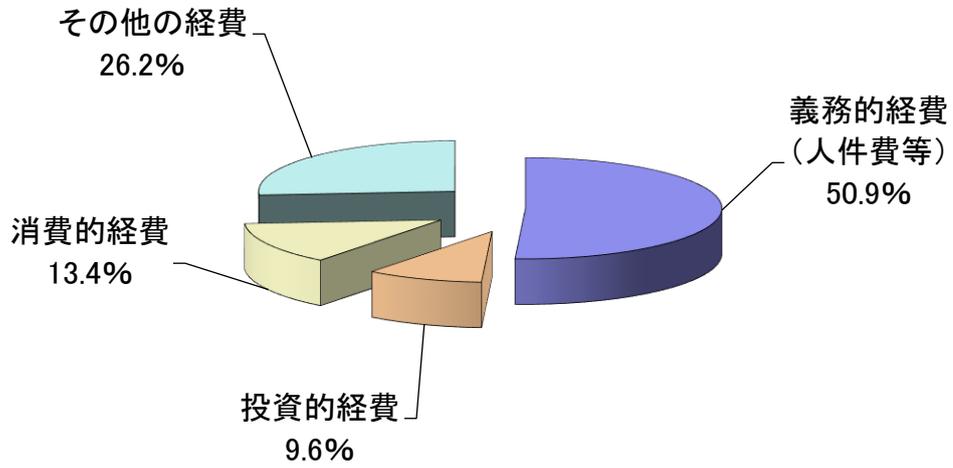
歳出性質別決算比較表

(単位=千円・%)

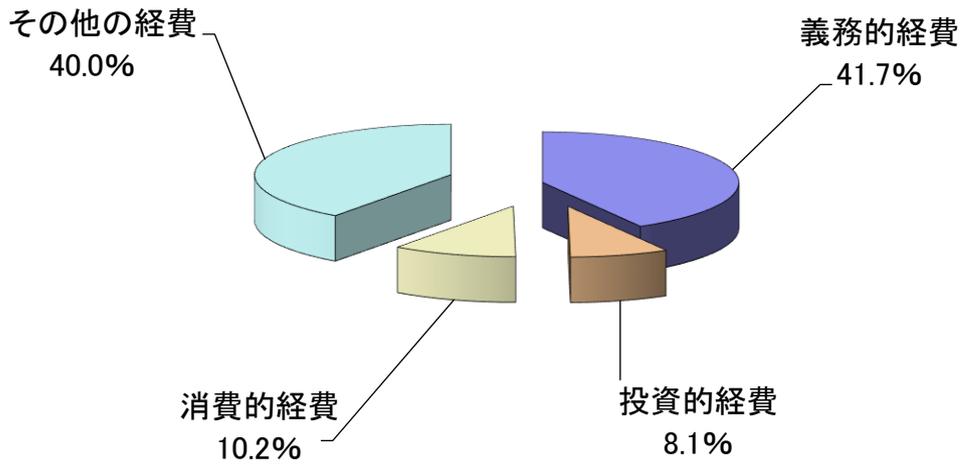
経費別		令和3年度		令和2年度		決算額増減	増減比率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	5,343,995	17.2	5,287,824	15.3	56,171	1.1
	扶助費	8,134,247	26.2	6,416,084	18.5	1,718,163	26.8
	公債費	2,326,306	7.5	2,720,982	7.9	△394,676	△14.5
	計	15,804,548	50.9	14,424,890	41.7	1,379,658	9.6
投資的経費	普通建設事業費	2,984,582	9.6	2,787,258	8.1	197,324	7.1
	補助事業費	185,424	0.6	878,569	2.5	△693,145	△78.9
	単独事業費	2,799,158	9.0	1,908,689	5.5	890,469	46.7
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
	計	2,984,582	9.6	2,787,258	8.1	197,324	7.1
消費的経費	物件費	4,074,382	13.1	3,441,125	9.9	633,258	18.4
	維持補修費	80,770	0.3	94,801	0.3	△14,031	△14.8
	計	4,155,152	13.4	3,535,926	10.2	619,227	17.5
その他の経費	補助費等	4,168,545	13.4	10,706,001	30.9	△6,537,456	△61.1
	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—
	貸付金	540,000	1.7	0	—	540,000	皆増
	繰出金	2,728,540	8.8	2,675,592	7.7	52,948	2.0
	積立金	694,386	2.2	474,911	1.4	219,474	46.2
	繰上充用金	0	—	0	—	0	—
	計	8,131,471	26.2	13,856,504	40.0	△5,725,034	△41.3
合計	31,075,753	100	34,604,578	100	△3,528,825	△10.2	

歳出性質別決算比較表

令和3年度



令和2年度



次に歳出の各款別の執行状況については、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位=円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
296,306,000	288,970,709	0	7,335,291	97.5

この経費は、議会の活動に要する経費で、支出済額は288,970,709円、執行率97.5%、不用額は7,335,291円となっている。支出済額を前年度と比較すると60,681,140円(26.6%)の増となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

議員報酬	103,475,998円
議員期末手当	41,261,054円
地方議会議員共済給付金負担金	34,272,000円
初度調弁備品	35,838,000円
議場システム	31,460,000円

## 第2款 総務費

(単位=円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,110,173,348	5,808,484,192	72,556,000	229,133,156	95.1

この経費は、行政の全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理、財産管理、交通安全対策、徴税、戸籍、選挙、統計、監査等に要する経費で、支出済額は5,808,484,192円、執行率95.1%、不用額は229,133,156円となっている。支出済額を前年度と比較すると4,924,814,107円(45.9%)の減となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

一般職員給料(一般管理費)	306,313,117円
一般職員退職手当(一般管理費)	260,046,456円
市町村職員共済組合負担金(一般管理費)	115,602,908円
ふるさと納税返礼品発送業務等委託料	134,087,592円
旧庁舎解体工事	151,754,000円
土地開発公社事業資金貸付金	540,000,000円
公債償還基金積立金	416,234,270円
ふるさと大和高田応援基金積立金	277,246,794円
新庁舎建設事業設計施工業務委託料	1,414,647,000円
初度調弁備品	263,346,787円

翌年度繰越額の主な内容は次のとおりである。

交通安全対策事業	58,000,000 円
南都銀行旧高田本町支店建物等補償調査業務	10,021,000 円

総務費の項別の執行状況は次のとおりである。

(単位=円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	5,589,478,348	5,324,207,409	68,021,000	197,249,939
徴 税 費	305,500,000	289,934,750	0	15,565,250
戸籍住民基本台帳費	132,341,000	115,157,461	4,535,000	12,648,539
選 挙 費	48,313,000	46,877,056	0	1,435,944
統 計 調 査 費	11,583,000	10,836,331	0	746,699
監 査 委 員 費	22,958,000	21,471,185	0	1,486,815

### 第3款 民 生 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,171,926,000	13,727,879,998	0	444,046,002	96.9

この経費は、住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な社会福祉、児童福祉、生活保護等の経費で、支出済額は13,727,879,998円、執行率96.9%、不用額は444,046,002円となっている。支出済額を前年度と比較すると2,141,993,764円(18.5%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計繰出金	598,850,000 円
介護保険事業特別会計繰出金	1,047,042,131 円
介護給付費	1,066,939,608 円
訓練等給付費	682,158,270 円
療養給付費負担金	771,566,500 円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	834,300,000 円
児童手当費	764,600,000 円
子育て世帯臨時特別給付金	794,500,000 円
生活保護扶助費	2,463,527,202 円

なお、民生費における扶助費総額は7,163,463,632円で民生費の52.2%を占めている。

民生費の項別の執行状況は次のとおりである。

(単位=円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
社 会 福 祉 費	7,076,123,000	6,795,962,926	0	280,160,074
児 童 福 祉 費	4,355,504,000	4,214,496,904	0	141,007,096
生 活 保 護 費	2,739,995,000	2,717,375,168	0	22,619,832
災 害 救 助 費	304,000	45,000	0	259,000

#### 第4款 衛 生 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,337,966,000	3,854,761,058	239,807,900	243,397,042	88.9

この経費は、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するために必要な保健衛生、清掃等の経費で、支出済額は3,854,761,058円、執行率88.9%、不用額は243,397,042円となっている。支出済額を前年度と比較すると191,288,593円(5.2%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

病院事業会計補助金	579,800,000円
予防接種委託料	129,133,708円
プレミアム付商品券使用支出金	220,593,200円
大和高田市時短協力支援金	128,820,000円
予防接種委託料	161,646,812円
一般職員給料(清掃総務費)	243,028,465円
葛城地区清掃事務組合分担金	405,920,944円
じん芥焼却場修繕料	107,258,071円

翌年度繰越額の主な内容は次のとおりである。

ごみ中継施設建設事業(継続費通次繰越)	233,705,900円
---------------------	--------------

## 第5款 労働費

(単位=円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21,394,000	16,985,388	0	4,408,612	79.4

この経費は、勤労者支援に要する経費で、支出済額は16,985,388円、執行率79.4%、不用額は4,408,612円となっている。支出済額を前年度と比較すると1,636,419円(8.8%)の減となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

シルバー人材センター補助金 10,839,000円

## 第6款 農林水産業費

(単位=円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
140,739,000	96,291,859	23,741,000	20,706,141	68.4

この経費は、農業委員会費並びに農業振興対策に要した経費で、支出済額は96,291,859円、執行率68.4%、不用額は20,706,141円となっている。支出済額を前年度と比較すると24,283,652円(20.1%)の減となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

農業委員報酬 12,229,267円

一般職員給料(農業委員会費) 10,040,400円

一般職員給料(農業総務費) 6,986,400円

一般職員給料(耕地事業費) 5,955,600円

耐震診断委託料 6,281,000円

土地改良施設維持管理適正化工事 5,940,000円

翌年度繰越額の内容は次のとおりである。

防災重点ため池耐震診断業務 23,617,000円

## 第7款 商 工 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
75,962,000	63,899,262	0	12,062,738	84.1

この経費は、商工業の振興対策に充てられるもので、支出済額は63,899,262円、執行率84.1%、不用額は12,062,738円となっている。支出済額を前年度と比較すると34,897,983円(35.3%)の減となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

一般職員給料（商工総務費）	13,965,600 円
商工会議所補助金	5,500,000 円
奈良県信用保証協会保証料	8,162,516 円
特別融資保証に基づく利子補給金	7,758,314 円
商工業振興促進奨励金	7,551,000 円

## 第8款 土 木 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,709,161,000	1,569,246,878	35,649,000	104,265,122	91.8

この経費は、土木管理、道路橋りょう、都市計画、住宅等に要する経費で、支出済額は1,569,246,878円、執行率91.8%、不用額は104,265,122円となっている。支出済額を前年度と比較すると53,416,723円(3.3%)の減となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

道路補修工事	118,670,000 円
橋りょう補修工事	49,535,200 円
貯留施設整備事業費負担金	43,680,000 円
一般職員給料（都市計画総務費）	32,354,000 円
下水道事業会計繰出金	670,000,000 円
緑化公園整備工事（繰越明許）	38,610,000 円
本郷大中線道路改良工事	34,833,700 円
大和高田当麻線道路新設工事（繰越明許）	32,030,900 円

翌年度繰越額の内容は次のとおりである。

大和高田当麻線街路事業	20,000,000 円
総合公園基本計画見直し業務	10,000,000 円

土木費の項別の執行状況は次のとおりである。

(単位=円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	93,246,000	83,646,841	0	9,599,159
道 路 橋 り ょ う 費	310,632,000	286,920,127	0	23,711,873
河 川 費	51,600,000	44,969,200	0	6,630,800
都 市 計 画 費	1,077,892,000	994,204,733	35,649,000	48,038,267
住 宅 費	175,791,000	159,505,977	0	16,285,023

## 第9款 消 防 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
922,245,000	909,734,214	0	12,510,786	98.6

この経費は、消防及び災害対策に要した経費で、支出済額は909,734,214円、執行率98.6%、不用額は12,510,786円となっている。支出済額を前年度と比較すると45,104,384円(5.2%)の増となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

奈良県広域消防組合負担金	816,085,000 円
消防ポンプ自動車	19,569,000 円

## 第10款 教 育 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,570,533,000	2,413,099,520	17,895,000	139,538,480	93.9

この経費は、教育委員会、幼稚園、小・中学校、高等学校、社会教育、保健体育等の教育関係に要したもので、支出済額は2,413,099,520円、執行率93.9%、不用額は139,538,480円となっている。支出済額を前年度と比較すると534,261,638円(18.1%)の減となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

一般職員給料（教育委員会費）	85,375,300 円
会計年度任用職員報酬（教育振興費）	52,810,544 円
光熱水費（小学校管理費）	54,541,892 円
小学校営繕工事（繰越明許）	80,483,700 円
一般職員給料（高等学校管理費）	180,917,411 円

期末手当（高等学校管理費）	42,940,663 円
公立学校共済組合負担金	51,341,138 円
一般職員給料（幼稚園費）	77,000,162 円
一般職員給料（社会教育総務費）	59,530,844 円
図書館指定管理料	46,830,300 円
一般職員給料（学校給食費）	42,511,200 円
給食材料費	183,548,308 円
給食調理業務委託料	139,376,670 円

翌年度繰越額の主な内容は次のとおりである。

学校等における感染症対策等支援事業（小学校費）	9,000,000 円
学校等における感染症対策等支援事業（中学校費）	4,500,000 円
学校等における感染症対策等支援事業（高等学校費）	2,250,000 円

教育費の項別執行の内容は、次のとおりである。

(単位=円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	464,271,000	431,279,604	0	32,991,396
小 学 校 費	383,386,000	357,085,223	11,145,000	15,155,777
中 学 校 費	197,829,000	179,107,623	4,500,000	14,221,377
高 等 学 校 費	438,462,000	426,925,827	2,250,000	9,286,173
幼 稚 園 費	305,675,000	282,712,131	0	22,962,869
社 会 教 育 費	273,107,000	256,645,282	0	16,461,718
保 健 体 育 費	507,803,000	479,343,830	0	28,459,170

## 第11款 災害復旧費

(単位=円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,000	0	0	3,000	0.0

この経費は、災害によって生じた被害の復旧に要する経費で、本年度は支出済額 0 円、執行率 0%、不用額は 3,000 円となっている。

## 第12款 公債費

(単位=円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,327,019,000	2,326,399,799	0	619,201	99.9

この経費は、地方債の元利償還金及び財源調整のための一時借入金利子等に要するもので、支出済額は 2,326,399,799 円、執行率は 99.9%、不用額は 619,201 円である。支出済額を前年度と比較すると 394,582,555 円(14.5%)の減となっている。

最近3か年の元利償還状況は次のとおりである。

### 公債費元利償還状況

(単位=円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
		(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元金	2,242,381,079	2,612,783,959	2,293,352,622	△370,402,880	319,431,337
	利子	83,868,966	108,048,658	134,001,434	△24,179,692	△25,952,776
	計	2,326,250,045	2,720,832,617	2,427,354,056	△394,582,572	293,478,561
	一時借入金利子	55,931	149,737	141,520	△93,806	8,217
	公債諸費	93,823	0	0	93,823	0
	合計	2,326,399,799	2,720,982,354	2,427,495,576	△394,582,555	293,486,778

## 第13款 予 備 費

(単位=円・%)

当 初 予 算 額	予 備 費 充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
20,000,000	4,724,000	15,276,000	23.6

この経費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充当するもので、本年度は、8件で4,724,000円となっている。その内訳は、総務費へ553,000円、民生費へ1,160,000円、農林水産業費へ827,000円、土木費へ1,584,000円、教育費へ600,000円充当されたものである。充当額を前年度と比較すると7,707,000円の減となっている。

### ◎予算の流用について

本年度に他の科目へ予算流用した件数は37件で、流用総額は11,224,000円となり前年度に比較して件数で27件の減少、金額では998,000円の増額となっている。予算流用は、予算の不足を補う例外的な手段であり、これを行うに当たっては、必要不可欠で最小限度のものとなるよう、なお慎重を期されたい。

◆◆ 特別会計 ◆◆



## 2. 特 別 会 計

### 1. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 7,832,996,867 円、歳出総額 7,626,930,764 円で、歳入歳出差引 206,066,103 円の黒字となっているが、単年度収支においては 93,138,573 円の赤字となっている。

歳入面では、保険税収入及び一般会計繰入金が減収したものの、保険給付費の財源である保険給付費等交付金の増により、歳入合計では対前年度 245,529,953 円(3.2%)の増となっている。

歳出面では、保険給付費が 80,843,718 円の増となり、歳出全体では前年に比べ額にして 338,668,526 円(4.6%)の増となっている。

#### (歳 入)

収入済額 7,832,996,867 円で予算現額 7,991,294,000 円に対して 98.0%、調定額 8,244,637,682 円に対して 95.0%の収入率となっている。

款別の内訳は、国民健康保険税 1,277,853,315 円、使用料及び手数料 867,109 円、国庫支出金 3,697,000 円、県支出金 5,618,926,256 円、連合会支出金 189,882 円、財産収入 21,549 円、繰入金 598,850,000 円、繰越金 299,204,676 円、諸収入 33,387,080 円である。

国民健康保険税の徴収率は、75.7%で前年度より 0.7%増加しており、内訳としては現年課税分で 92.9%、滞納繰越分では 20.5%となっている。本年度の収入未済額は 393,238,687 円で前年度と比較して 14,866,034 円(3.6%)の減となっている。内訳は現年課税分 4,745,127 円の減、滞納繰越分 10,120,907 円の減である。

次に本年度における国民健康保険税の不納欠損は 419 件、17,754,574 円である。前年度に比べ件数は 74 件増加しているが、金額では 5,800,070 円減少している。今後も引き続き、未収金の回収に努められるとともに不納欠損処分については慎重に対処願いたい。

#### (歳 出)

支出済額 7,626,930,764 円で予算現額 7,991,294,000 円に対して 95.4%の執行率である。

科目の内訳は、総務費 107,080,092 円、保険給付費 5,273,387,548 円、国民健康保険事業費納付金 2,020,950,075 円、共同事業拠出金 82 円、保健事業費 67,961,398 円、基金積立金 150,021,549 円、諸支出金 7,530,020 円となっている。

令和3年度 国民健康保険事業特別会計歳入一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1	国民健康保険税	1,224,527,000	15.3	1,688,846,576	137.9	1,277,853,315	
2	使用料及び手数料	739,000	0.0	867,109	117.3	867,109	
3	国庫支出金	3,697,000	0.0	3,697,000	100.0	3,697,000	
6	県支出金	5,963,137,000	74.6	5,618,926,256	94.2	5,618,926,256	
7	連合会支出金	504,000	0.0	189,882	37.7	189,882	
8	財産収入	100,000	0.0	21,549	21.5	21,549	
9	繰入金	600,134,000	7.5	598,850,000	99.8	598,850,000	
10	繰越金	178,573,000	2.2	299,204,676	167.6	299,204,676	
11	諸収入	19,883,000	0.2	34,034,634	171.2	33,387,080	
歳入合計		7,991,294,000	100	8,244,637,682	103.2	7,832,996,867	

令和3年度 国民健康保険事業特別会計歳出一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	
1	総務費	117,985,000	1.5	107,080,092	
2	保険給付費	5,596,051,000	70.0	5,273,387,548	
3	国民健康保険事業費納付金	2,020,951,000	25.3	2,020,950,075	
7	共同事業拠出金	5,000	0.0	82	
8	保健事業費	91,775,000	1.1	67,961,398	
9	基金積立金	150,100,000	1.9	150,021,549	
10	公債費	270,000	0.0	0	
11	諸支出金	13,955,000	0.2	7,530,020	
12	予備費	202,000	0.0	0	
歳出合計		7,991,294,000	100	7,626,930,764	

(単位=円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合			
16.3	104.4	75.7	17,754,574	393,238,687	53,326,315
0.0	117.3	100.0	0	0	128,109
0.0	100.0	100.0	0	0	0
71.7	94.2	100.0	0	0	△344,210,744
0.0	37.7	100.0	0	0	△341,118
0.0	21.5	100.0	0	0	△78,451
7.6	99.8	100.0	0	0	△1,284,000
3.8	167.6	100.0	0	0	120,631,676
0.4	167.9	98.1	50,509	597,045	13,504,080
100	98.0	95.0	17,805,083	393,835,732	△158,297,133

(単位=円・%)

済 額		不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
1.4	90.8	10,904,908	9.2
69.1	94.2	322,663,452	5.8
26.5	100.0	925	0.0
0.0	1.6	4,918	98.4
0.9	74.1	23,813,602	25.9
2.0	99.9	78,451	0.1
0.0	0.0	270,000	100.0
0.1	54.0	6,424,980	46.0
0.0	0.0	202,000	100.0
100	95.4	364,363,236	4.6

## 2. 国民健康保険天満診療所特別会計

国民健康保険天満診療所特別会計の決算額は、歳入総額 115,677,922 円、歳出総額 112,468,246 円で、歳入歳出差引 3,209,676 円の黒字となっており、単年度収支においては 2,463,351 円の黒字となっている。

天満診療所財政調整基金については、年度末現在高は 14,502,355 円となっている。

### 令和 3 年度 国民健康保険天満診療所特別会計歳入一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1	診 療 収 入	112,399,000	81.2	99,931,882	88.9	99,931,882	
2	使用料及び手数料	11,344,000	8.2	11,727,512	103.4	11,727,512	
3	財 産 収 入	1,000	0.0	283	28.3	283	
4	繰 入 金	13,504,000	9.8	2,741,420	20.3	2,741,420	
5	繰 越 金	703,000	0.5	746,325	106.2	746,325	
6	諸 収 入	23,000	0.0	21,500	93.5	21,500	
8	国 庫 支 出 金	509,000	0.4	509,000	100.0	509,000	
歳 入 合 計		138,483,000	100	115,677,922	83.5	115,677,922	

### 令和 3 年度 国民健康保険天満診療所特別会計歳出一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	
1	総 務 費	71,608,000	51.7	57,435,598	
2	医 業 費	66,362,000	47.9	55,032,090	
3	基 金 積 立 金	1,000	0.0	283	
4	公 債 費	12,000	0.0	275	
5	予 備 費	500,000	0.4	0	
歳 出 合 計		138,483,000	100	112,468,246	

(歳入)

収入済額は115,677,922円で予算現額138,483,000円に対して83.5%、調定額115,677,922円に対し100%の収入率である。科目の内訳は、診療収入99,931,882円、使用料及び手数料11,727,512円、財産収入283円、繰入金2,741,420円、繰越金746,325円、諸収入21,500円、国庫支出金509,000円となっている。なお、本年度の診療収入は、前年度と比較して1,393,810円(1.4%)増加している。

(歳出)

支出済額112,468,246円で予算現額138,483,000円に対して81.2%の執行率である。科目の内訳は、総務費57,435,598円、医業費55,032,090円、基金積立金283円、公債費275円となっている。

(単位=円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合			
86.4	88.9	100.0	0	0	△12,467,118
10.1	103.4	100.0	0	0	383,512
0.0	28.3	100.0	0	0	△717
2.4	20.3	100.0	0	0	△10,762,580
0.6	106.2	100.0	0	0	43,325
0.0	93.5	100.0	0	0	△1,500
0.4	100.0	100.0	0	0	0
100	83.5	100	0	0	△22,805,078

(単位=円・%)

済 額		不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
51.1	80.2	14,172,402	19.8
48.9	82.9	11,329,910	17.1
0.0	28.3	717	71.7
0.0	2.3	11,725	97.7
0.0	0.0	500,000	100.0
100	81.2	26,014,754	18.8

### 3. 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の決算額は、歳入総額 11,935,816 円、歳出総額 358,156,272 円で、歳入歳出差引 346,220,456 円の赤字となっており、単年度収支においては 4,804,113 円の赤字となっている。

令和 3 年度 駐車場事業特別会計歳入一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
1	使用料及び手数料	360,715,000	100.0	11,490,920	3.2	11,490,920	
2	諸 収 入	2,000	0.0	444,896	22,244.8	444,896	
	歳 入 合 計	360,717,000	100	11,935,816	3.3	11,935,816	

令和 3 年度 駐車場事業特別会計歳出一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構 成 比 率	金 額	
1	駐 車 場 費	17,721,000	4.9	16,729,114	
2	公 債 費	1,479,000	0.4	10,815	
3	繰 上 充 用 金	341,417,000	94.6	341,416,343	
4	予 備 費	100,000	0.0	0	
	歳 出 合 計	360,717,000	100	358,156,272	

(歳 入)

収入済額は 11,935,816 円で予算現額 360,717,000 円に対して 3.3%、調定額 11,935,816 円に対しては 100%の収入率である。内訳は、使用料及び手数料 11,490,920 円、諸収入 444,896 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 358,156,272 円で予算現額 360,717,000 円に対して 99.3%の執行率である。科目別の内訳は駐車場費 16,729,114 円、公債費 10,815 円、繰上充用金 341,416,343 円である。

(単位=円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合				
96.3	3.2	100.0	0	0	△349,224,080	
3.7	22,244.8	100.0	0	0	442,896	
100	3.3	100	0	0	△348,781,184	

(単位=円・%)

済 額			不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合		金 額	予算現額に対する割合
4.7	94.4		991,886	5.6
0.0	0.7		1,468,185	99.3
95.3	100.0		657	0.0
0.0	0.0		100,000	100.0
100	99.3		2,560,728	0.7

#### 4. 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 6,543,155,244 円、歳出総額 6,463,750,519 円で、歳入歳出差引 79,404,725 円の黒字となっており、単年度収支においては 31,114,611 円の黒字となっている。

不納欠損処分については、本年度件数で 365 件、金額にして 13,574,070 円となっており、前年度に比べ件数、金額ともに増加している。保険料の収納率は、96.7%、収入未済額は 32,317,380 円となっており、未収金の回収については、今後も更なる努力を願いたい。

令和 3 年度 介護保険事業特別会計歳入一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1	保 険 料	1,299,717,000	19.0	1,372,390,160	105.6	1,326,498,710	
2	使用料及び手数料	12,000	0.0	161,000	1341.7	161,000	
3	国 庫 支 出 金	1,544,780,000	22.6	1,487,081,554	96.3	1,487,081,554	
4	支 払 基 金 交 付 金	1,734,954,000	25.4	1,660,987,000	95.7	1,660,987,000	
5	県 支 出 金	954,469,000	13.9	914,665,558	95.8	914,665,558	
6	財 産 収 入	81,000	0.0	14,452	17.8	14,452	
7	繰 入 金	1,200,020,000	17.5	1,047,042,131	87.3	1,047,042,131	
8	繰 越 金	48,291,000	0.7	48,290,114	100.0	48,290,114	
9	諸 収 入	61,364,000	0.9	58,414,725	95.2	58,414,725	
歳 入 合 計		6,843,688,000	100	6,589,046,694	96.3	6,543,155,244	

令和 3 年度 介護保険事業特別会計歳出一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	
1	総 務 費	141,342,000	2.1	129,738,576	
2	保 険 給 付 費	6,235,180,000	91.1	5,932,304,381	
3	地 域 支 援 事 業 費	359,711,000	5.3	307,848,074	
4	介 護 サービス 事 業 費	39,509,000	0.6	38,954,982	
5	基 金 積 立 金	37,526,000	0.5	26,566,131	
6	公 債 費	200,000	0.0	0	
7	諸 支 出 金	30,220,000	0.4	28,338,375	
歳 出 合 計		6,843,688,000	100	6,463,750,519	

(歳 入)

収入済額は 6,543,155,244 円で予算現額 6,843,688,000 円に対して 95.6%、調定額 6,589,046,694 円に対して 99.3%の収入率である。内訳としては、保険料 1,326,498,710 円、使用料及び手数料 161,000 円、国庫支出金 1,487,081,554 円、支払基金交付金 1,660,987,000 円、県支出金 914,665,558 円、財産収入 14,452 円、繰入金 1,047,042,131 円、繰越金 48,290,114 円、諸収入 58,414,725 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 6,463,750,519 円で予算現額 6,843,688,000 円に対して 94.4%の執行率である。科目の内訳は総務費 129,738,576 円、保険給付費 5,932,304,381 円、地域支援事業費 307,848,074 円、介護サービス事業費 38,954,982 円、基金積立金 26,566,131 円、諸支出金 28,338,375 円となっている。

(単位=円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合			
20.3	102.1	96.7	13,574,070	32,317,380	26,781,710
0.0	1,341.7	100.0	0	0	149,000
22.7	96.3	100.0	0	0	△57,698,446
25.4	95.7	100.0	0	0	△73,967,000
14.0	95.8	100.0	0	0	△39,803,442
0.0	17.8	100.0	0	0	△66,548
16.0	87.3	100.0	0	0	△152,977,869
0.7	100.0	100.0	0	0	△886
0.9	95.2	100.0	0	0	△2,949,275
100	95.6	99.3	13,574,070	32,317,380	△300,532,756

(単位=円・%)

済 額		不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
2.0	91.8	11,603,424	8.2
91.8	95.1	302,875,619	4.9
4.8	85.6	51,862,926	14.4
0.6	98.6	554,018	1.4
0.4	70.8	10,959,869	29.2
0.0	0.0	200,000	100.0
0.4	93.8	1,881,625	6.2
100	94.4	379,937,481	5.6

## 5. 後期高齢者医療保険事業特別会計

後期高齢者医療保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 951,753,986 円で、歳出総額 947,221,486 円、歳入歳出差引 4,532,500 円の黒字となっており、単年度収支においては 1,729,600 円の黒字となっている。

令和 3 年度 後期高齢者医療保険事業特別会計歳入一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1	後期高齢者医療保険料	694,700,000	68.1	655,726,074	94.4	649,990,966	
2	使用料及び手数料	30,000	0.0	88,500	295.0	88,500	
3	繰 入 金	298,915,000	29.3	282,208,270	94.4	282,208,270	
4	繰 越 金	2,803,000	0.3	2,802,900	100.0	2,802,900	
5	諸 収 入	23,162,000	2.3	16,663,350	71.9	16,663,350	
歳 入 合 計		1,019,610,000	100	957,489,094	93.9	951,753,986	

令和 3 年度 後期高齢者医療保険事業特別会計歳出一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構 成 比 率	金 額	
1	総 務 費	43,281,000	4.2	39,312,577	
2	後期高齢者医療広域連合負担金	953,270,000	93.5	892,372,015	
3	保 健 事 業 費	20,892,000	2.0	14,199,998	
4	公 債 費	67,000	0.0	0	
5	諸 支 出 金	2,000,000	0.2	1,336,896	
6	予 備 費	100,000	0.0	0	
歳 出 合 計		1,019,610,000	100	947,221,486	

(歳入)

収入済額は951,753,986円で、予算現額1,019,610,000円に対して93.3%、調定額957,489,094円に対し99.4%の収入率である。内訳は、後期高齢者医療保険料649,990,966円、使用料及び手数料88,500円、繰入金282,208,270円、繰越金2,802,900円、諸収入16,663,350円となっている。

(歳出)

支出済額は947,221,486円で、予算現額1,019,610,000円に対して92.9%の執行率である。科目の内訳は、総務費39,312,577円、後期高齢者医療広域連合負担金892,372,015円、保健事業費14,199,998円、諸支出金1,336,896円となっている。

(単位=円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合				
68.3	93.6	99.1	860,100	4,875,008	△44,709,034	
0.0	295.0	100.0	0	0	58,500	
29.7	94.4	100.0	0	0	△16,706,730	
0.3	100.0	100.0	0	0	△100	
1.7	71.9	100.0	0	0	△6,498,650	
100	93.3	99.4	860,100	4,875,008	△67,856,014	

(単位=円・%)

済 額			不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合		金 額	予算現額に対する割合
4.2	90.8		3,968,423	9.2
94.2	93.6		60,897,985	6.4
1.5	68.0		6,692,002	32.0
0.0	0.0		67,000	100.0
0.1	66.8		663,104	33.2
0.0	0.0		100,000	100.0
100	92.9		72,388,514	7.1

## 6. 休日診療所特別会計

休日診療所特別会計の決算額は、歳入総額 96,109,860 円で、歳出総額 87,550,409 円、歳入歳出差引 8,559,451 円の黒字となっている。

令和 3 年度 休日診療所特別会計歳入一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
1	診 療 収 入	18,726,000	20.0	21,649,569	115.6	21,649,569	
2	分 担 金 及 び 負 担 金	31,198,000	33.3	31,198,000	100.0	31,198,000	
3	使 用 料 及 び 手 数 料	201,000	0.2	22,000	10.9	22,000	
4	財 産 収 入	0	0.0	35	—	35	
5	繰 入 金	32,112,000	34.2	32,107,352	100.0	32,107,352	
6	諸 収 入	1,234,000	1.3	1,232,904	99.9	1,232,904	
7	市 債	10,300,000	11.0	9,900,000	96.1	9,900,000	
	歳 入 合 計	93,771,000	100	96,109,860	102.5	96,109,860	

令和 3 年度 休日診療所特別会計歳出一覧表

科目 (款)	区分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構 成 比 率	金 額	
1	総 務 費	71,143,000	75.9	67,384,190	
2	医 業 費	1,958,000	2.1	1,766,757	
3	基 金 積 立 金	6,555,000	7.0	6,554,918	
4	公 債 費	1,000	0.0	15	
5	諸 支 出 金	13,615,000	14.5	11,844,529	
6	予 備 費	499,000	0.5	0	
	歳 出 合 計	93,771,000	100	87,550,409	

(歳 入)

収入済額は 96,109,860 円で、予算現額 93,771,000 円に対して 102.5%、調定額 96,109,860 円に対し 100.0%の収入率である。内訳は、診療収入 21,649,569 円、分担金及び負担金 31,198,000 円、使用料及び手数料 22,000 円、財産収入 35 円、繰入金 32,107,352 円、諸収入 1,232,904 円、市債 9,900,000 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 87,550,409 円で、予算現額 93,771,000 円に対して 93.4%の執行率である。科目の内訳は、総務費 67,384,190 円、医業費 1,766,757 円、基金積立金 6,554,918 円、公債費 15 円、諸支出金 11,844,529 円となっている。

(単位=円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合			
22.5	115.6	100.0	0	0	2,923,569
32.5	100.0	100.0	0	0	0
0.0	10.9	100.0	0	0	△ 179,000
0.0	—	100.0	0	0	35
33.4	100.0	100.0	0	0	△ 4,648
1.3	99.9	100.0	0	0	△ 1,096
10.3	96.1	100.0	0	0	△ 400,000
100	102.5	100	0	0	2,338,860

(単位=円・%)

済 額		不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
77.0	94.7	3,758,810	5.3
2.0	90.2	191,243	9.8
7.5	100.0	82	0.0
0.0	1.5	985	98.5
13.5	87.0	1,770,471	13.0
0.0	0.0	499,000	100.0
100	93.4	6,220,591	6.6

### 3. 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を政令に基づき決算とともに調製された実質収支に関する調書は、次表のとおりであって、その収支計算過程は各会計とも正確であることを認めた。

#### 実質収支に関する調書

(単位=円)

区分 会計別	歳入 (ア)	歳出 (イ)	形式収支 (ア) - (イ) = (ウ)	翌年度へ繰越 すべき財源 (エ)	実質収支 (ウ) - (エ)
一般会計	32,542,632,159	31,075,752,877	1,466,879,282	73,089,900	1,393,789,382
国民健康 保険事業	7,832,996,867	7,626,930,764	206,066,103	0	206,066,103
国民健康保険 天満診療所	115,677,922	112,468,246	3,209,676	0	3,209,676
駐車場事業	11,935,816	358,156,272	△346,220,456	0	△346,220,456
介護保険事業	6,543,155,244	6,463,750,519	79,404,725	0	79,404,725
後期高齢者 医療保険事業	951,753,986	947,221,486	4,532,500	0	4,532,500
休日診療所	96,109,860	87,550,409	8,559,451	0	8,559,451
総計	48,094,261,854	46,671,830,573	1,422,431,281	73,089,900	1,349,341,381

一般会計における翌年度への繰越すべき財源 73,089,900 円は次のとおりである。

(単位=円)

款	項	事業名	繰越すべき財源	摘要
総務費	総務管理費	南都銀行旧高田本町支店建物等補償調査業務	10,021,000	繰越明許
		交通安全対策事業	5,800,000	繰越明許
	戸籍住民基本台帳費	マイナンバー関係システム改修業務	0	繰越明許
衛生費	清掃費	2tダンプ車購入に係る経費	1,602,000	繰越明許
		ごみ中継施設建設事業	30,472,900	継続
農林水産業費	農業費	農業委員会関係情報収集等業務効率化支援事業	0	繰越明許
		防災重点ため池耐震診断業務	0	繰越明許
土木費	都市計画費	都市計画マスタープラン策定業務	5,649,000	繰越明許
		大和高田当麻線街路事業	9,000,000	繰越明許
		総合公園基本計画見直し業務	10,000,000	繰越明許
教育費	小学校費	学校等における感染症対策等支援事業	0	繰越明許
		土庫小学校東校舎増改築工事設計業務	545,000	繰越明許
	中学校費	学校等における感染症対策等支援事業	0	繰越明許
	高等学校費	学校等における感染症対策等支援事業	0	繰越明許
計			73,089,900	



=財産に関する調書について=

=基金運用状況について=



## 4. 財産に関する調書

決算とともに調整された財産に関する調書について、財産台帳、関係諸帳簿と照合し審査したところ、いずれも正確であることを認めた。

### (1) 公有財産

#### 1. 行政財産

##### ① 本年度中に増加したもの

##### イ. 土地

公園 (178.00 m<sup>2</sup>)

その他施設 (7,242.58 m<sup>2</sup>)

##### ロ. 建物

本庁舎 (4,239.09 m<sup>2</sup>)

##### ② 本年度中に減少したもの

##### イ. 土地

本庁舎 (6,128.58 m<sup>2</sup>)

#### 2. 普通財産

##### ① 本年度中に減少したもの

##### イ. 土地

その他 (643.48 m<sup>2</sup>)

#### 3. 有価証券及び出資による権利

出資による権利については、奈良県信用保証協会出捐金 25,066 千円、大和高田市土地開発公社出資金 5,000 千円、大和高田市水道事業出資金 76,200 千円などで、年度末現在高は 115,624 千円である。

また、有価証券は、奈良テレビ放送株式会社株券 3,600 千円を保有している。

### (2) 物 品

本年度中における公用車の増減は、乗用車が 1 台増加し、市全体として保有台数は 106 台となっている。

### (3) 債 権

奨学資金貸付金 134 千円、災害援護資金貸付金 1,077 千円を貸し付けており、償還分を差引した本年度中の減が 160 千円であった。また、今年度新たに土地開発公社事業資金貸付金 540,000 千円を貸し付け、合計年度末残高は 541,051 千円となっている。

### (4) 基 金

#### 1. 財政調整基金

一般会計では本年度は 20,031 千円増加し、年度末現在高は 1,737,078 千円である。

2. 土地開発基金

公共用地先行取得を円滑に執行するための基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 184 千円である。

3. 退職手当基金

後年度に発生する退職手当の財政負担の一部を軽減するための基金で、4 千円増加し、年度末現在高は 200,397 千円である。

4. 市立高田商業高等学校整備基金

市立商業高校改築のための基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 0 円である。

5. 国民健康保険事業財政調整基金

国民健康保険事業の財政調整基金は 150,022 千円増加し、年度末現在高は 1,154,231 千円である。

6. 国民健康保険天満診療所財政調整基金

国民健康保険天満診療所の財政調整基金は 1,250 千円減少し、年度末現在高は 14,502 千円である。

7. 公共施設整備基金

本基金は住宅地造成事業協力金を元にしたもので、本年度は増減が無く、年度末現在高は 12,765 千円である。

8. 環境衛生施設整備基金

環境衛生施設の整備のための基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 0 円である。

9. 公債償還基金

公債費償還に充てるための基金で、本年度は 414,947 千円増加し、年度末現在高は 445,878 千円である。

10. 障害者（児）専用文庫基金

心身障害者（児）の生活と教育に寄与する等その福祉の増進を図ることを目的とした基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 3,430 千円である。

11. 福祉基金

福祉事業の進展を図るための基金で、本年度は 13 千円増加し、年度末現在高は 5,014 千円である。

12. 墓地管理基金

市営墓地の維持管理を図るための基金で、本年度は 150 千円増加し、年度末現在高は 8,830 千円である。

13. 庁舎整備基金

庁舎整備のため積立てられている基金で、本年度は 1,452,418 千円減少し、年度末現在高は 0 円である。

14. 介護給付費準備基金

介護保険事業の健全な運営のための基金で、本年度は 26,566 千円増加し、年度末現在高は 737,333 千円である。

15. 福祉医療費資金貸付基金

福祉医療費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、貸付金の基金総額は 6,000 千円である。本年度は貸付額が 36 千円増加し、年度末貸付金残高は 974 千円で、基金残高は 5,026 千円となっている。

16. 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

国民健康保険高額療養費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、貸付金の基金総額は 3,000 千円である。本年度は増減がなく、年度末貸付金残高は 294 千円で、基金残高は 2,706 千円となっている。

17. ふるさと大和高田応援基金

大和高田市を応援する人々からの寄附金を適正に管理し、運用するための基金で、本年度は 298,208 千円を増加し、年度末現在高は 497,843 千円である。

18. 交通遺児就学援助等基金

交通遺児を見舞い、その就学を援助する事業及び交通安全対策事業を行うための基金で、本年度は 183 千円増加し、年度末現在高は 10,235 千円である。

19. 森林環境整備促進基金

森林の整備並びに森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する経費の財源に充てるための基金で、本年度は 4,398 千円減少し、年度末現在高は 0 円である。

20. 休日診療所基金

大和高田市休日診療所の健全な運営並びに施設及び設備の整備に要する経費の財源に充てるための基金で、本年度に新設され、年度末現在高は 6,555 千円である。

## 5. 現 地 調 査

決算書及び決算事項別明細書の審査に基づいて、本年度に執行された主なる工事、下記 3 か所について調査した結果、いずれの工事も適正に執行されていることを認める。

なお、施設の管理運営に当たっては、公共性、経済性、安全性を考慮され活用されるよう願う。

### 調査箇所

中学校体育館空調設備工事（片塩中学校）

中央陸橋橋梁補修工事

大和高田当麻線歩道整備工事

## = む す び =

以上が、令和3年度の一般会計及び特別会計並びに基金運用状況等の決算審査の概要である。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 48,094,261,854 円、歳出総額 46,671,830,573 円となり前年度と比較して、歳入では 1,952,411,212 円(3.9%)の減少、歳出においても 3,053,749,919 円(6.1%)の減少となった。

形式収支は 1,422,431,281 円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 73,089,900 円を差し引いた実質収支も 1,349,341,381 円の黒字であり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 1,302,985,155 円の黒字決算となっている。

### (一般会計の歳入)

一般会計の歳入総額を前年度と比較すると、自主財源では 1,016,497,772 円の増加、依存財源では 3,389,908,588 円の減少で、全体では 2,373,410,816 円(6.8%)の増加となっている。

自主財源については、前年度より、分担金及び負担金で 101,919,227 円(66.7%)の増加、財産収入で 177,677,665 円(83.5%)の減少、繰入金で 877,636,531 円(126.0%)の増加、諸収入で 231,826,052 円(40.7%)増加している。

依存財源については、利子割交付金で 5,274,000 円(45.6%)の減少、配当割交付金で 25,351,000 円(42.3%)の増加、株式等譲渡所得割交付金で 31,527,000 円(47.7%)の増加、法人事業税交付金で 29,129,000 円(101.0%)の増加、地方特例交付金で 35,777,000 円(69.3%)の増加、国庫支出金で 4,575,043,739 円(38.3%)減少している。

この結果、自主財源の構成比率が 27.6%から 10.5 ポイント増加し 32.7%となっているが、基金の取崩しによる繰入金の一時的な増加に伴うものであり、自主財源の安定的な確保に更なる努力が必要である。

収入未済額については、520,414,501 円で前年度より 5.3%減少しており、各所管では徴収率の向上に努められているが、未収金の縮減に向けより一層の努力をお願いしたい。

また、不納欠損額は 11,233,472 円で前年度より 64.5%減少しているが、これは、前年度に住宅使用料等の長期滞納者に対する債権整理に取り組まれた結果、時効の援用による債権の消滅が増加したところ、本年度はいずれの部署も特段の取組がされておらず、その相当分が減少したことによる。

滞納整理について、人員・人材不足との理由から部署によってその取組に差が生じており、結果的に負担の公平性の欠如や行政に対する信頼の喪失を招来するおそれがあるため、市として画一的で統制の取れた運用が可能となるような体制の確保に努められたい。

### (一般会計の歳出)

一般会計の支出済額全体では前年度と比較して、3,528,825,196 円(10.2%)の減少となっている。

支出済額を目的別に前年度と比較すると、増加の主なものとしては、民生費で空調設備取替工事費、障害者自立支援扶助費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金など社会福祉費が 1,235,656,135 円の増加、衛生費で新型コロナウイルス感染症対策事業費におけるプレミアム付商品券使用支出金、大和高田市時短協力支援金、予防接種委託料など保健衛生費が 217,789,478 円の増加となっている。

一方、減少の主なものとしては、総務費で特別定額給付金給付事業費など総務管理費が 4,910,971,898 円の減少、農林水産業費で土地改良施設維持管理適正など農業費が 24,283,652 円の減少、土木費で寿命

化計画改定業務委託料、大和高田当麻線街路事業費における用地購入費、補償金など都市計画費で 61,988,780 円の減少、教育費でタブレット端末、情報通信ネットワーク整備工事など小学校費と中学校費がそれぞれ 274,198,507 円及び 78,997,536 円の減少となっている。

支出済額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費では人件費、扶助費の増加により 9.6%の増加、投資的経費では普通建設事業費の増加により 7.1%の増加、消費的経費では物件費の増加により 17.5%増加している。また、その他の経費については補助費等の減少により 41.3%の減少となっている。

(特別会計)

特別会計では、国民健康保険事業、国民健康保険天満診療所、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業、休日診療所の 5 会計は黒字決算となっているが、駐車場事業が赤字決算となっている。

特別会計の主な事項では、国民健康保険事業においては、実質収支 206,066,103 円の黒字決算となり、単年度収支では基金積立等により 93,138,573 円の赤字決算となっている。国民健康保険税については、収入未済額が 393,238,687 円で、前年度より 3.6%減少しており、徴収率は 0.7%上昇している。また、不納欠損額は 17,754,574 円となっており前年度より 24.6%減少している。被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも一層の徴収率の向上に努められたい。また、医療費の適正化に向け保健事業を推進し、生活習慣病の予防に努められたい。

国民健康保険天満診療所事業においては、実質収支 3,209,676 円の黒字決算となり、単年度収支については 2,463,351 円の黒字決算となっている。

介護保険事業においては、実質収支 79,404,725 円の黒字決算となり、単年度収支については 31,114,611 円の黒字決算となっている。介護保険料については、32,317,380 円の収入未済額となり前年度より 6.7%増加している。不納欠損額は 13,574,070 円で 9.0%増加している。高齢化社会の進展に伴い、今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、利用者への適切なサービス等の提供に努めるとともに、事業の財政健全化を図るためにも保険料の収納率向上に努められたい。

駐車場事業特別会計について、繰上充用の措置が本来の制度趣旨に反しており、適切性を欠くから、当該特別会計の存続の是非も含めて在り方を早期に検討されたい。

以上、決算審査を終え、意見なり要望を述べてきたが、実質収支では 12 年連続の黒字決算となっているものの、今後において、人口減少下での自然増収は期待できず、特に減少率が高い本市では歳入確保は容易でない。本年度の歳入においては、自主財源の増加が見られるものの、その要因は一時的なものであって、自主財源の確保に更なる努力が必要である。歳出においては、義務的経費の構成比率が上がっており、特に人件費が年々増加している。また、今後は大型公共施設の維持更新に向けて多額の費用がかかることも予想され、将来的な展望は全く楽観視できない。行政運営の基盤となる組織の在り方や内部統制の強化を図り、行政評価システムの活用を図りながら、効率的・効果的な財政運営を今後も取り組まれたい。



令和 3 年度

大和高田市公営企業会計決算審査意見書

大和高田市監査委員



# 目 次

第1. 審査の対象	62
第2. 審査の期間	62
第3. 審査の方法	62
第4. 審査の結果	62
◎ 水道事業会計	64
1. 業務の状況	64
2. 予算の執行状況	65
(1) 収益的収入及び支出	65
(2) 資本的収入及び支出	65
(3) その他	66
3. 経営成績	67
(1) 収 益	67
(2) 費 用	67
(3) 損 益	69
(4) 資金不足の状況	69
(5) 給水原価等	69
4. 未収金及び不納欠損処分について	70
5. 財政状況について	71
6. 経営分析について	72
7. む す び	73
参考資料（水道事業会計）	
別表 1. 事業実績表	74
2. 予算決算対照比率表	76
3. 費用節別比率表	77
4. 損益計算書対比表	79
5. 貸借対照表対比表	81
6. 経営分析表	83
7. 財務比率分析表	85
◎ 下水道事業会計	88
1. 業務の状況	88
2. 予算の執行状況	89
(1) 収益的収入及び支出	89
(2) 資本的収入及び支出	89
(3) その他	90
3. 経営成績	91
(1) 収 益	91
(2) 費 用	91
(3) 損 益	93
(4) 資金不足の状況	93
(5) 企業債の状況	93
4. 未収金及び不納欠損処分について	94
5. 財政状況について	95
6. 経営分析について	96
7. む す び	98
参考資料（下水道事業会計）	
別表 1. 事業実績表	100
2. 予算決算対照比率表	102
3. 費用節別比率表	103
4. 損益計算書対比表	105
5. 貸借対照表対比表	107
6. 経営分析表	110
7. 財務比率分析表	111

◎ 病院事業会計	114
1. 業務の状況	114
2. 予算の執行状況	117
(1) 収益的収入及び支出	117
(2) 資本的収入及び支出	117
(3) その他	118
3. 経営成績	119
(1) 収益	119
(2) 費用	120
(3) 損益	121
(4) 資金不足の状況	121
4. 未収金及び不納欠損処分について	121
5. 財政状況について	122
6. 経営分析について	124
7. 現地調査	125
8. むすび	126

参考資料（病院事業会計）

別表 1. 事業実績表	127
2. 予算決算対照比率表	129
3. 費用節別比率表	131
4. 損益計算書対比表	133
5. 貸借対照表対比表	135
6. 経営分析表	137
7. 財務比率分析表	139

- (注)
- ・ 文中に用いる金額及び各表中に表示する数値の単位は、原則として金額は小数点以下第1位を、数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
  - ・ 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100になるとは限らない。
  - ・ 各表中の金額及び比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

# 令和 3 年度 大和高田市公営企業会計決算審査意見

## 第 1. 審査の対象

令和 3 年度 大和高田市水道事業会計決算

令和 3 年度 大和高田市下水道事業会計決算

令和 3 年度 大和高田市病院事業会計決算

## 第 2. 審査の期間

令和 4 年 7 月 1 日～令和 4 年 7 月 31 日

## 第 3. 審査の方法

各事業会計の決算書及び付属書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿等と調査照合を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等の方法により審査した。

また、事業内容を把握するため、計数を分析し、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

## 第 4. 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で本年度の経営成績及び財政状況が適正に表示されているものと認めた。

審査の結果、経営の状況、予算の執行状況、経営分析は会計毎に概要と意見を次に記述する。



# 水道事業会計

## 1. 業務の状況（別表1参照）

本年度の業務実績を前年度及び前々年度と比較すると、次のとおりである。

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度に 対する比率(%)
行政区内人口	人	63,056	63,466	64,208	99.4
計画給水人口	人	85,000	85,000	85,000	100.0
給水人口	人	63,056	63,466	64,208	99.4
普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
給水戸数	戸	31,096	30,943	30,824	100.5
配水量	m <sup>3</sup>	6,752,637	6,840,892	6,777,554	98.7
県営水道受水量	m <sup>3</sup>	6,752,637	6,840,892	6,777,554	98.7
有収水量	m <sup>3</sup>	6,329,920	6,394,008	6,322,241	99.0
有収水量率	%	93.7	93.5	93.3	100.2

### (1) 普及率

令和3年度末における給水人口は63,056人で前年度63,466人に対して410人の減となり、給水戸数は31,096戸で前年度より153戸増加し、普及率は前年度と同様100%である。

### (2) 配水量

本年度の配水量は6,752,637 m<sup>3</sup>で前年度より88,255 m<sup>3</sup>(1.3%)の減である。

なお予算第2条に定められた予定配水量は6,850,000 m<sup>3</sup>となっているが、この予定量とは、あくまで経営活動の目標値であって、拘束するものではなく、その執行率は98.6%である。

### (3) 県営水道受水量

県営水道の本年度受水量は6,752,637 m<sup>3</sup>ですべてを県営水道に依存しており、配水量と同数値である。

### (4) 有収水量

有収水量は6,329,920 m<sup>3</sup>で前年度より64,088 m<sup>3</sup>(1.0%)の減となっている。

### (5) 有収水量率

本年度の有収水量率は93.7%で前年度より0.2%増加している。有収水量率の向上に向けた取り組みについては、老朽管更新事業を進め有収水量率の向上に努められるようお願いする。

## 2. 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込み額）

### (1) 収益的収入及び支出（別表2の（イ）参照）

#### ① 収 入

収益的収入は当初予算額が1,847,763,000円。これに対して決算額は、1,823,405,975円で予算に対する収入率は98.7%となっている。

営業収益は当初予算額1,745,368,000円に対し収入額が1,717,649,537円となっており、営業外収益については当初予算額102,320,000円に対し収入が3,341,838円増の105,661,838円、特別利益では予算額75,000円に対し収入が19,600円増の94,600円となっている。

また、水道事業収益の94.2%を占める営業収益は、水道料金収入は前年度より0.1%増加し、分担金収入については前年度より28.9%減少した。

#### ② 支 出

収益的支出は当初予算額が1,686,987,000円、その後補正予算では16,052,000円減額し、最終予算額が1,670,934,000円となっている。それに対し、決算額は1,605,654,768円で、その執行率は96.1%となっており、不用額は65,279,232円である。

費用の主なものは、受水費が56.3%と大半を占めており、償却費が19.7%、物件費が11.9%となっている。それぞれ前年度と比較すると、受水費で1.3%の減、物件費で10.8%の減、償却費で2.4%の増となっている。

### (2) 資本的収入及び支出（別表2の（ロ）参照）

本年度の資本的収支は、収入が172,227,702円で、支出は392,378,595円となり、収入額が支出額に対して220,150,893円が不足しており、過年度分損益勘定留保資金11,323,756円、当年度分損益勘定留保資金185,561,663円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,265,474円で補てんされている。

#### ① 収 入

本年度の資本的収入は最終予算額218,904,000円に対して決算額は172,227,702円で予算額に対して46,676,298円、21.3%の収入不足となっている。

科目別収入では企業債が60,000,000円、負担金が112,226,250円、固定資産売却代金が1,452円である。

#### ② 支 出

資本的支出は、最終予算額529,518,000円に対し決算額392,378,595円、74.1%の執行率となっている。

建設改良費では、円滑給水計画にもとづき、給配水管移設工事（築山地内 他11箇所）をはじめ、配水管布設替工事（片塩町地内 他5箇所）及び配水管布設工事（南本町地内 他1箇所）が竣工し、配水管の耐震化及び漏水事故防止のために老朽管の更新に努められている。下水道事業の繰越に伴う工事としては、給配水管移設工事（築山地内 他3箇所）が39,976,200円執行されている。

企業債償還金では、企業債の元金分として111,354,817円、内訳として財政融資資金62,723,658円、地方公共団体金融機構資金48,631,159円が償還されている。

(3) その他

- ① 予算第7条に定められた一時借入金の限度額は400,000千円であるが、運転資金に余裕があったので借入金は0円であった。
- ② 予算第9条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算の範囲内での執行にとどまった。

(単位=円・%)

区 分	議決範囲額	執 行 額	執 行 率
職員給与費 (児童手当を除く)	136,479,000	117,528,709	86.1%
交 際 費	20,000	0	0.0%

予算第10条に定められた、たな卸資産の購入限度額は3,594千円であるが、執行は718,864円と購入限度額内での執行であった。

### 3. 経 営 成 績 (消費税及び地方消費税抜き額)

最近5か年間の経営収支の科目別状況は、次のとおりである。

#### (1) 収 益

科目	年度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
		決算額	前年比	決算額	前年比
営業収益		1,562,106	99.1	1,576,243	97.0
給水収益		1,493,327	100.1	1,492,274	96.6
分担金		42,380	71.1	59,580	111.0
その他営業収益		26,399	108.2	24,389	91.1
営業外収益		105,339	60.9	172,868	154.1
受取利息及び配当金		292	81.6	358	159.8
長期前受金戻入		95,947	102.9	93,247	101.3
雑収益		9,100	109.7	8,297	41.7
他会計補助金		0	皆減	70,966	皆増
特別利益		95	97.9	97	110.2
合 計		1,667,540	95.3	1,749,208	100.7

#### (2) 費 用

科目	年度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
		決算額	前年比	決算額	前年比
営業費用		1,434,802	95.7	1,498,583	100.5
配水費 (受水費除く)		77,946	89.8	86,773	120.2
給水費		66,541	63.9	104,065	129.2
総係費		145,670	94.6	153,982	76.8
減価償却費		315,685	102.4	308,216	102.4
資産減耗費		2,785	100.7	2,766	100.7
受水費		821,937	98.7	832,960	100.4
その他営業費用		4,238	43.2	9,821	207.7
営業外費用		28,774	93.1	30,909	91.6
支払利息及び企業債取扱諸費		28,277	92.3	30,630	91.6
公課費		138	155.1	89	66.4
雑支出		359	188.9	190	102.2
特別損失		0	0.0	117	43.5
合 計		1,463,576	95.7	1,529,609	100.3

(単位=千円・%)

令和元年度		平成30年度		平成29年度	
決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
1,625,219	99.9	1,626,510	98.7	1,647,301	98.6
1,544,766	99.4	1,553,314	98.7	1,574,443	99.1
53,696	119.4	44,980	102.3	43,960	89.3
26,757	94.8	28,216	97.6	28,898	91.1
112,204	114.4	98,075	103.4	94,874	108.5
224	97.8	229	114.5	200	76.9
92,081	102.4	89,881	103.5	86,829	101.7
19,899	249.8	7,965	101.5	7,845	436.3
—	—	—	—	—	—
88	88.9	99	260.5	38	97.4
1,737,511	100.7	1,724,684	99.0	1,742,213	99.1

(単位=千円・%)

令和元年度		平成30年度		平成29年度	
決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
1,491,354	102.3	1,457,443	99.1	1,470,692	100.5
72,171	100.3	71,971	107.6	66,903	99.6
80,563	111.7	72,148	84.2	85,697	101.6
200,510	116.8	171,643	98.1	174,882	101.0
301,014	102.6	293,293	103.0	284,856	105.4
2,747	99.0	2,774	113.7	2,439	83.8
829,620	98.7	840,639	98.9	849,949	98.9
4,729	95.1	4,975	83.4	5,966	93.6
33,754	91.1	37,041	91.4	40,531	92.6
33,435	91.1	36,720	91.3	40,237	92.6
134	114.5	117	94.4	124	106.0
186	91.2	204	120.0	170	81.3
269	271.7	99	550.0	18	16.1
1,525,377	102.1	1,494,583	98.9	1,511,241	100.2

## (3) 損 益

(単位=円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総収益	1,667,539,743	1,749,207,834	1,737,511,453	1,742,683,893	1,742,213,492
総費用	1,463,576,319	1,529,609,773	1,525,377,318	1,494,583,462	1,511,241,240
当年度純利益	203,963,424	219,598,061	212,134,135	230,100,431	230,972,252

最近5か年の経営収支は上記のとおりで、本年度の損益は総収益 1,667,539,743 円に対し総費用 1,463,576,319 円で差引 203,963,424 円の純利益が生じた。

## (4) 資金不足の状況

(単位=円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
流動負債	321,832,298	365,415,041	321,403,544	330,679,528	422,841,507
流動資産	1,616,591,253	1,450,606,239	1,242,750,545	1,105,003,070	1,002,050,863
不良債務額	—	—	—	—	—

平成26年度から新会計制度が適用されたため、流動負債が増加した。しかし、適用後も流動資産が流動負債を上回っており本年度も資金不足は出ていない。

(5) 給水原価等 (1 m<sup>3</sup> 当たり)

(単位=円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
販売価格	235.92	233.39	244.34	244.98	244.38
給水原価	216.06	224.62	226.66	221.53	221.09
販売利益	19.86	8.77	17.68	23.45	23.29

本年度の給水原価は 216 円 06 銭で、前年度と比較して 8 円 56 銭低くなっている。また、販売価格は 235 円 92 銭で前年度と比較して、2 円 53 銭高くなっている。これにより、販売利益は前年度より 11 円 09 銭増加した。

#### 4. 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金の総額は178,509,309円で、その内訳は水道料金 159,007,747円、貸倒引当金 △3,638,348円、その他の未収金 23,139,910円である。

各年度の未収状況は、次のとおりである。

(単位＝円)

年 度	区 分	水 道 料 金	その他の未収金	営業外未収金	合 計
現年度分	令和3年度	83,449,919	23,139,910	0	106,589,829
過年度分	令和2年度	19,184,374	0	0	19,184,374
〃	令和元年度	26,566,739	0	0	26,566,739
〃	平成30年度	24,550,355	0	0	24,550,355
〃	平成29年度	5,256,360	0	0	5,256,360
	計	159,007,747	23,139,910	0	182,147,657
	貸倒引当金				△ 3,638,348
	総 計				178,509,309

水道料金未収金のうち 52.5%を占める現年度分については、納入期限の到来していないものが含まれており、翌月及び翌々月の4～5月には74,451,338円の収納、及び962円の減額更正により5月末の未収金は8,976,823円となっている。

水道料金については、平成28年12月より窓口業務の包括業務委託により滞納徴収の強化を図り、催告や給水停止、また弁護士事務所への徴収委託を行っており、過年度分の収納率は前年度と比較して0.8%（悪化）したが、収入未済額については24,110,127円の減少（良化）となっている。

また、不納欠損額は4,263,225円（744件）で、前年度と比較して2,011,351円(89.4%)増加している。

今後とも、水道料金未収金に対して、財政の健全性を維持していくため、また負担の公平性を確保するためにも、未収金の解消と不納欠損額の縮減に努められたい。

## 5. 財政状況について

### (1) 資産

本年度の資産総額は 9,883,150,342 円で、その内訳は

固定資産	8,266,559,089 円	83.6%
流動資産	1,616,591,253 円	16.4%

となっており、前年度と比較して 109,623,976 円 (1.1%) の増となっている。

#### ① 固定資産

有形固定資産の現在高は 8,266,041,089 円で前年度と比較して 56,361,038 円 (0.7%) の減となっており、これは主に構築物の減少によるものである。

#### ② 流動資産

現金預金の現在高は 1,421,177,126 円で前年度と比較して 241,224,569 円の増となっている。未収金の現在高は 178,509,309 円で前年度と比較して 85,074,711 円 (32.3%) の減となっている。現在高の内訳は営業未収金 159,007,747 円、貸倒引当金 △3,638,348 円、その他未収金 23,139,910 円である。

### (2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 9,883,150,342 円で、その内訳は

固定負債	2,267,262,775 円	23.0%
流動負債	321,832,298 円	3.3%
繰延収益	2,346,217,608 円	23.7%
資本金	3,600,045,877 円	36.4%
剰余金	1,347,791,784 円	13.6%

となっており、前年度と比較して 109,623,976 円 (1.1%) の増となっている。

#### ① 固定負債

固定負債の現在高 2,267,262,775 円であり、内訳は、修繕引当金 208,551,839 円、退職給付引当金 191,264,113 円の引当金が 399,815,952 円と企業債の 1,867,446,823 円である。

#### ② 流動負債

流動負債の未払金の内、営業未払金 88,529,655 円については、3 月分の受水費が 51,257,745 円、3 月分の委託料が 16,565,215 円等であり、その他未払金 2,187,853 円については、設計積算支援システム保守サービスサポート業務委託料等である。また、平成 26 年度より追加された企業債は、122,292,366 円、賞与引当金は 21,819,184 円である。

#### ③ 資本金

資本金の現在高は 3,600,045,877 円で、企業開始時の引継資本金や企業開始後の組入資本金及び繰入資本金によるものである。

#### ④ 剰余金

資本剰余金の現在高は 357,663,453 円で前年度と同額である。

利益剰余金の中に記載されている当年度未処分利益剰余金について、前年度繰越利益剰余金 246,642,456 円に本年度の純利益 203,963,424 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 450,605,880 円となった。

以上、財政状況について述べたものであるが、本年度の純利益の要因としては、水道事業収益は前年度と比較して 81,668 千円(4.7%)の減少となったものの、水道料金収入が前年比 0.1%1,053 千円の増加となり、水道事業費用が前年度より人件費で 31,891 千円 (25.5%)、委託料で 15,035 千円 (12.3%) 減少したことなどによるものである。

## 6. 経営分析について

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

### (1) 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率で、高ければ高いほど経営の長期安定性が良いとされている。

本年度の資本構成比率は 50.1%である。

### (2) 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想とされている。

なお、水道事業のように比較的安定性を有し、かつ固定資産を多額に要する事業については、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができる。

本年度の固定比率は 113.3%である。

### (3) 流動比率

短期債務に対する流動資産保有の割合を示すもので、比率が高いほど支払能力があるとされ、一般的に流動資産は流動負債の 200%以上あることが必要とされている。

本年度の流動比率は 502.3%である。

### (4) 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 497.1%である。

### (5) 負債比率

資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にすることが理想とされている。

本年度の負債比率は 35.5%である。

### (6) 未収金回転率

未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。

本年度未収金回転率は 7.1 回で営業未収金は約 51 日で回収され、前年度より良化している。(365 日 ÷ 7.1 ≒ 51.4 日)

### (7) 総収支比率

総収益対総費用比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示している。

本年度 113.9%となり前年度より 0.5%下降している。

なお、営業収支の状況を示す営業収益対営業費用比率においては本年度 108.9%となり、前年度より 3.7%上昇している。

## 7. む す び

水道事業は、市民生活及び都市活動を支えるのに欠かすことのできない重要な事業であり、常に安全で安心できる良質な水の安定供給を図るという大きな役割を担っている。

令和3年度の年間総配水量は 6,752,637 m<sup>3</sup> となり、前年度と比較して 88,255 m<sup>3</sup> (1.3%) 減少している。年間有収水量は 6,329,920 m<sup>3</sup> となり、前年度と比較して 64,088 m<sup>3</sup> (1.0%) 減少となっている。有収率は 93.7% で前年度より 0.2% 増加している。今後においても老朽管更新事業の推進により有収水量の増加を図り、有収率の増加に一層の努力を望むものである。

次に、本年度の財政状況では、水道事業収益は 1,667,539,743 円で、前年度より 81,668,091 円の減収となっている。この増減要因としては、他会計補助金 70,966 千円、分担金収入で約 17,200 千円の減があげられる。水道事業費用については 1,463,576,319 円で、前年度に比べ 66,033,454 円の減少となっている。この増減要因として老朽化設備の更新により減価償却費で約 7,468 千円、動力費で約 1,688 千円増加したものの、職員の減少等により人件費で約 31,891 千円、委託料で約 15,035 千円、受水費で 11,023 千円の減少があげられる。収支決算では、203,963,424 円の純利益が生じる黒字決算となっており、本年度の純利益に前年度繰越利益剰余金 246,642,456 円を加え、本年度未処分利益剰余金として 450,605,880 円を翌年度へ繰越される結果となった。また、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの収益（販売価格）と費用（給水原価）の差（販売損益）については、販売利益として 19 円 86 銭が生じている。

しかし、給水人口の減少や社会的要因等により、総配水量の減少傾向は続いており、これに伴い料金収入も減少傾向にある。一方、水の安定供給確保のため、老朽管更新事業のほか、大規模な災害発生に備え、昨年度実施した天満配水場第2配水池耐震補強工事をはじめとする諸事業を今後も推進していくことを考慮すると、厳しい財政運営が続くものと考えられる。

次に、未収金の徴収については、給水停止処分や法律事務所への回収業務委託などの対応も含め実施しているところであるが、料金は受益に対する対価なので、徴収の強化の取り組みを引き続き望むものである。また、不納欠損処分に当たっては、負担の公平性及び債権の確保の観点からも慎重かつ厳正な取り扱いを求める。

今後とも、計画的かつ効率的な運営による経費の節減に努め、長期的な経営の安定化のもと、日常はもとより、災害時においても安全で安心な水の安定供給を図り、市民サービスの向上に一層努められるよう望むものである。

別表1

## 事業実績表

(令和4年3月31日現在)

項目	単位	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	前年度に対する比率(%)			備考
					令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	
行政区域内人口	人	63,056	63,466	64,208	99.4	98.8	98.8	年度末現在住基人口
計画給水人口	人	85,000	85,000	85,000	100.0	100.0	100.0	拡張計画による 給水人口
給水人口	人	63,056	63,466	64,208	99.4	98.8	98.8	年度末現在市内 給水人口
普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	31,096	30,943	30,824	100.5	100.4	100.1	年度末現在
配水量	m <sup>3</sup>	6,752,637	6,840,892	6,777,554	98.7	100.9	98.6	年間総量
県営水道受水量	m <sup>3</sup>	6,752,637	6,840,892	6,777,554	98.7	100.9	98.6	年間受水量
有収水量	m <sup>3</sup>	6,329,920	6,394,008	6,322,241	99.0	101.1	99.7	有収水量年間総量
有収水量率	%	93.7	93.5	93.3	100.2	100.2	101.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
職員数	人	19	20	21	95.0	95.2	100.0	年度末現在 (嘱託員等含む)
1人1日 最大配水量	リットル	319	327	318	97.6	102.8	98.5	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{年度末給水人口}}$
1人1日 平均配水量	リットル	293	295	288	99.3	102.4	99.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給水人口}}$
1人1日 平均有収水量	リットル	275	276	269	99.6	102.6	100.7	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{給水人口}}$
1m <sup>3</sup> 当たり 費用給水原価	円	216.06	224.62	226.66	96.2	99.1	102.3	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{長期前受金戻入}} \times \frac{\text{有収水量}}{\text{有収水量}}$
1m <sup>3</sup> 当たり給水 収益販売価格	円	235.92	233.39	244.34	101.1	95.5	99.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1m <sup>3</sup> 当たり 販売損益	円	19.86	8.77	17.68	226.5	49.6	75.4	販売価格-給水原価



## 別 表 2

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

## (イ) 収益の収入及び支出

(単位=円・%)

科目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に対する割合
1 水道事業収益	1,847,763,000	100.0	1,823,405,975	100.0	98.7
1. 営業収益	1,745,368,000	94.5	1,717,649,537	94.2	98.4
2. 営業外収益	102,320,000	5.5	105,661,838	5.8	103.3
3. 特別利益	75,000	0.0	94,600	0.0	126.1
1 水道事業費用	1,670,934,000	100.0	1,605,654,768	100.0	96.1
1. 営業費用	1,596,523,000	95.5	1,536,393,775	95.7	96.2
2. 営業外費用	71,411,000	4.3	69,260,553	4.3	97.0
3. 特別損失	1,000,000	0.1	440	0.0	0.0
4. 予備費	2,000,000	0.1	0	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

## (ロ) 資本的収入及び支出

(単位=円・%)

科目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に対する割合
1 資本的収入	218,904,000	100.0	172,227,702	100.0	78.7
1. 企業債	70,000,000	32.0	60,000,000	34.8	85.7
3. 負担金	148,904,000	68.0	112,226,250	65.2	75.4
4. 固定資産売却 代金	0	0.0	1,452	0.0	—
1 資本的支出	529,518,000	100.0	392,378,595	100.0	74.1
1. 建設改良費	415,116,000	78.4	280,905,957	71.6	67.7
2. 企業債償還金	111,456,000	21.0	111,354,817	28.4	99.9
5. その他資本的 支出	946,000	0.2	117,821	0.0	12.5
6. 予備費	2,000,000	0.4	0	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

## 別表3

## 費用節別比率表

(単位=円・%)

科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1. 人件費	93,272,134	125,163,299	6.4	8.2	74.5
給料等	49,350,253	55,652,110	3.4	3.7	88.7
職員手当等	19,785,990	23,323,276	1.4	1.5	84.8
法定福利費	14,716,891	17,354,913	1.0	1.1	84.8
賞与引当金繰入額	9,419,000	9,029,000	0.6	0.6	104.3
退職給付費	0	19,804,000	0.0	1.3	0.0
退職給付引当金 繰入額	0	0	—	—	—
2. 物件費その他の経費	1,370,304,185	1,404,446,474	93.6	91.8	97.6
旅費	15,290	75,891	0.0	0.0	20.1
賃金	0	0	—	—	—
被服費	167,980	287,400	0.0	0.0	58.4
備消耗品費	2,322,782	1,680,390	0.2	0.1	138.2
燃料費	316,080	288,266	0.0	0.0	109.6
光熱水費	25,140	8,368	0.0	0.0	300.4
印刷製本費	1,054,400	582,615	0.1	0.0	181.0
通信運搬費	5,768,911	5,530,071	0.4	0.4	104.3
手数料	11,787,773	14,996,256	0.8	1.0	78.6
賃借料	11,495,113	11,668,188	0.8	0.8	98.5
修繕料	22,236,067	25,290,930	1.5	1.7	87.9
委託料	107,379,055	122,414,222	7.3	8.0	87.7
広告料	5,000	0	0.0	0.0	0.0
路面復旧費	3,352,056	4,259,074	0.2	0.3	78.7
動力費	19,805,029	18,137,275	1.4	1.2	109.2

薬品費	0	0	—	—	—
受水費	821,937,330	832,960,280	56.2	54.5	98.7
材料費	2,531,966	3,117,184	0.2	0.2	81.2
食糧費	0	0	—	—	—
交際費	0	0	—	—	—
報償費	0	0	—	—	—
厚生費	189,535	212,095	0.0	0.0	89.4
負担金	5,472,584	4,945,448	0.4	0.3	110.7
研修費	32,000	65,818	0.0	0.0	48.6
保険料	508,321	437,491	0.0	0.0	116.2
補償費	0	0	—	—	—
有形固定資産 減価償却費	315,684,679	308,216,225	21.6	20.1	102.4
固定資産除去費	2,785,490	2,765,957	0.2	0.2	100.7
たな卸資産減耗費	0	0	—	—	—
消火栓工事費	4,237,551	9,820,420	0.3	0.6	43.2
企業債利息	28,276,694	30,629,734	1.9	2.0	92.3
借入金利息	0	0	—	—	—
公課費	138,300	89,300	0.0	0.0	154.9
雑支出	358,659	190,438	0.0	0.0	188.3
過年度損益修正損	400	117,138	0.0	0.0	0.3
児童手当	420,000	660,000	0.0	0.1	63.6
貸倒引当金繰入額	2,000,000	5,000,000	0.1	0.3	40.0
予備費	0	0	—	—	—
合 計	1,463,576,319	1,529,609,773	100.0	100.0	95.7

(消費税及び地方消費税抜き)

## 別表4

## 損益計算書対比表

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 営業費用	1,434,802,266	1,498,583,163	86.0	85.7	95.7	100.5
1. 配水費	899,883,351	919,733,445	54.0	52.6	97.8	102.0
2. 給水費	66,541,340	104,065,095	4.0	5.9	63.9	129.2
3. 総係費	145,669,855	153,982,021	8.7	8.8	94.6	76.8
4. 減価償却費	315,684,679	308,216,225	18.9	17.6	102.4	102.4
5. 資産減耗費	2,785,490	2,765,957	0.2	0.2	100.7	100.7
6. その他営業費用	4,237,551	9,820,420	0.3	0.6	43.2	207.7
2 営業外費用	28,773,653	30,909,472	1.7	1.9	93.1	91.6
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,276,694	30,629,734	1.7	1.9	92.3	91.6
2. 公課費	138,300	89,300	0.0	0.0	154.9	66.9
3. 雑支出	358,659	190,438	0.0	0.0	188.3	102.6
3 特別損失	400	117,138	0.0	0.0	0.3	43.5
1. 過年度損益修正損	400	117,138	0.0	0.0	0.3	49.9
2. その他特別損失	0	0	—	—	—	—
4 予備費	0	0	—	—	—	—
1. 予備費	0	0	—	—	—	—
小計	1,463,576,319	1,529,609,773	87.8	87.4	95.7	100.3
当年度純利益	203,963,424	219,598,061	12.2	12.6	92.9	103.5
合計	1,667,539,743	1,749,207,834	100.0	100.0	95.3	100.7

(消費税及び地方消費税抜き)

\*新会計制度の適用のため、従来、特別損失に計上されていた不納欠損額は、貸倒引当金繰入額として総係費に計上されている。

(単位=円・%)

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 営業収益	1,562,106,316	1,576,243,569	93.7	90.1	99.1	97.0
1. 給水収益	1,493,327,176	1,492,274,120	89.6	85.3	100.1	96.6
2. その他営業収益	68,779,140	83,969,449	4.1	4.8	81.9	104.4
2 営業外収益	105,338,827	172,867,665	6.3	9.9	60.9	154.1
1. 受取利息及び配当金	291,908	357,705	0.0	0.0	81.6	159.6
2. 雑収益	9,100,432	8,297,158	0.5	0.5	109.7	41.7
3. 他会計補助金	0	70,965,818	0.0	4.1	皆減	皆増
4. 長期前受金戻入	95,946,487	93,246,984	5.8	5.3	102.9	101.3
3 特別利益	94,600	96,600	0.0	0.0	97.9	110.4
1. 過年度損益修正益	94,600	96,600	0.0	0.0	97.9	110.4
小計	1,667,539,743	1,749,207,834	100.0	100.0	95.3	100.7
当年度純損失	0	0	—	—	—	—
合計	1,667,539,743	1,749,207,834	100.0	100.0	95.3	100.7

(消費税及び地方消費税抜き)

## 別表5

## 貸借対照表対比表

(令和4年3月31日現在)

(単位=円・%)

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
資産の部	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 固定資産	8,266,559,089	8,322,920,127	83.6	85.2	99.3	101.0
(1) 有形固定資産	8,266,041,089	8,322,402,127	83.6	85.2	99.3	101.0
(イ) 土地	135,180,588	135,180,588	1.4	1.4	100.0	100.0
(ロ) 建物	197,752,336	208,384,813	2.0	2.1	94.9	95.1
(ハ) 構築物	7,703,388,808	7,727,481,002	77.9	79.1	99.7	101.5
(ニ) 機械及び装置	226,016,648	248,997,456	2.3	2.6	90.8	91.5
(ホ) 車両運搬具	1,349,500	1,349,500	0.0	0.0	100.0	100.0
(ヘ) 工具器具及び備品	2,353,209	1,008,768	0.0	0.0	233.3	108.4
(ト) 建設仮勘定	0	0	—	—	—	—
(2) 投資	518,000	518,000	0.0	0.0	100.0	100.0
(イ) 投資有価証券	0	0	—	—	—	—
(ロ) 出資金	518,000	518,000	0.0	0.0	100.0	100.0
2 流動資産	1,616,591,253	1,450,606,239	16.4	14.8	111.4	116.7
(1) 現金預金	1,421,177,126	1,179,952,557	14.4	12.0	120.4	119.8
(2) 未収金	178,509,309	263,584,020	1.8	2.7	67.7	113.4
(3) 貯蔵品	6,394,818	6,519,662	0.1	0.1	98.1	93.7
(4) 短期貸付金	0	0	—	—	—	—
(5) 前払費用	0	0	—	—	—	—
(6) 前払金	9,960,000	0	0.1	0.0	皆増	0.0
(7) その他流動資産	550,000	550,000	0.0	0.0	100.0	100.0
3 繰延勘定	0	0	—	—	—	—
(1) 退職給与金	0	0	—	—	—	—
合計	9,883,150,342	9,773,526,366	100.0	100.0	101.1	103.0

(単位=円・%)

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
負債・資本の部	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 固定負債	2,267,262,775	2,329,555,141	22.9	23.8	97.3	99.9
(1) 企業債	1,867,446,823	1,929,739,189	18.9	19.7	96.8	99.9
(2) リース債務	0	0	—	—	—	—
(3) 引当金	399,815,952	399,815,952	4.0	4.1	100.0	99.9
(i) 退職給付引当金	191,264,113	191,264,113	1.9	2.0	100.0	99.8
(ii) 修繕引当金	208,551,839	208,551,839	2.1	2.1	100.0	100.0
2 流動負債	321,832,298	365,415,041	3.3	3.7	88.1	113.7
(1) 一時借入金	0	0	—	—	—	—
(2) 企業債	122,292,366	111,354,817	1.2	1.1	109.8	99.3
(3) リース債務	0	0	—	—	—	—
(4) 未払金	114,342,008	155,671,527	1.2	1.6	73.5	142.9
(5) 未払費用	292,171	20,568,837	0.0	0.2	1.4	88.1
(6) 引当金	21,819,184	19,069,226	0.2	0.2	114.4	103.8
(i) 賞与引当金	21,819,184	19,069,226	0.2	0.2	114.4	103.8
(7) その他流動負債	63,086,569	58,750,634	0.7	0.6	107.4	100.3
3 繰延収益	2,346,217,608	2,334,681,947	23.7	23.9	100.5	101.2
(1) 長期前受金	4,351,929,487	4,244,447,339	44.0	43.4	102.5	102.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△2,005,711,879	△1,909,765,392	△20.3	△19.5	105.0	105.1
(負債合計)	4,935,312,681	5,029,652,129	49.9	51.5	98.1	101.4
4 資本金	3,600,045,877	3,506,798,893	36.4	35.9	102.7	102.7
(1) 資本金	3,600,045,877	3,506,798,893	36.4	35.9	102.7	102.7
(2) 借入資本金	—	—	—	—	—	—
(i) 企業債	—	—	—	—	—	—
5 剰余金	1,347,791,784	1,237,075,344	13.6	12.7	108.9	111.5
(1) 資本剰余金	357,663,453	357,663,453	3.6	3.7	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	990,128,331	879,411,891	10.0	9.0	112.6	117.0
(i) 減債積立金	0	0	—	—	—	—
(ii) 建設改良積立金	391,101,787	391,101,787	4.0	4.0	100.0	100.0
(iii) 経営安定化積立金	148,420,664	148,420,664	1.5	1.5	100.0	100.0
(iv) 当年度未処分利益剰余金	450,605,880	339,889,440	4.5	3.5	132.6	160.0
(資本合計)	4,947,837,661	4,743,874,237	50.1	48.5	104.3	104.9
(負債・資本合計)	9,883,150,342	9,773,526,366	100.0	100.0	101.1	103.0
合計	9,883,150,342	9,773,526,366	100.0	100.0	101.1	103.0

別 表 6

## 経 営 分 析 表

分 析 項 目	単 位	算 式	基 礎 計 数	
負荷率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{18,500 \text{ m}^3}{20,100 \text{ m}^3} \times 100$	
施設利用率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{18,500 \text{ m}^3}{38,000 \text{ m}^3} \times 100$	
最大稼働率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{20,100 \text{ m}^3}{38,000 \text{ m}^3} \times 100$	
有収率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	$\frac{6,329,920 \text{ m}^3}{6,752,637 \text{ m}^3} \times 100$	
固定資産使用効率	1 万円 当 m <sup>3</sup>	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{6,752,637 \text{ m}^3}{826,604 \text{ 万円}}$	
職員 1 人当たり 給水人口	人	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{63,056 \text{ 人}}{15 \text{ 人}}$	
職員 1 人当たり 有収水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{6,329,920 \text{ m}^3}{15 \text{ 人}}$	
職員 1 人当たり 営業収益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{1,562,106 \text{ 千円}}{15 \text{ 人}}$	
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり 職員給与費	円	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{93,272 \text{ 千円}}{6,394,008 \text{ m}^3}$	
給水収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{93,272 \text{ 千円}}{1,493,327 \text{ 千円}} \times 100$	
営業費用に占める 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{93,272 \text{ 千円}}{1,434,802 \text{ 千円}} \times 100$	
給水原価に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 職 員 給 与 費}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{14.73 \text{ 円}}{216.06 \text{ 円}} \times 100$	

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	給水人口5万～10万 全国平均
	92	90.3	90.6	85.7
	48.7	49.3	48.7	59.9
	52.9	54.6	53.8	69.9
	93.7	93.5	93.3	87.3
	8.2	8.2	8.2	6.4
	4,204	3,967	3,777	3,663
	421,995	399,626	371,897	407,075
	104,140	98,515	95,601	71,272
	14.73	19.58	20.99	16.35
	6.2	8.4	8.6	9.7
	6.5	8.4	8.9	8.6
	6.8	8.7	9.3	9.8

(注) 全国平均は令和2年度公営企業法適用事業

別表7

## 財務比率分析表

分析項目		分析の方法	
		算式	基礎計数 千円
構成比率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{2,267,263}{9,883,150}$
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{321,832}{9,883,150} \times 100$
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{2,346,218}{9,883,150} \times 100$
	資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{3,600,046 + 1,347,782}{9,883,150} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,266,559}{3,600,046 + 1,347,792 + 2,346,218} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{8,266,559}{3,600,046 + 1,347,792 + 2,267,263} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,616,591}{321,832} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,421,177 + 178,509}{321,832} \times 100$
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,421,177}{321,832} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,267,263 + 321,832}{3,600,046 + 1,347,792 + 2,346,218} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,267,263}{3,600,046 + 1,347,792 + 2,346,218} \times 100$
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{1,562,106}{(9,773,526 + 9,883,150) \div 2}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,562,106}{(8,322,920 + 8,266,559) \div 2}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,562,106}{(263,584 + 178,509) \div 2}$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{203,963}{(9,773,526 + 9,883,150) \div 2} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,667,540}{1,463,576} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,562,106 - 0}{1,434,802 - 0} \times 100$
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{企業債残高}} \times 100$	$\frac{28,277}{0 + 1,989,739} \times 100$
	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$ (建設改良のための企業債)	$\frac{111,355}{315,685 + 203,963} \times 100$

	比率			備 考
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	22.9 %	23.8 %	24.6 %	<p>固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が100%となる。</p> <p>資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	3.3 %	3.7 %	3.4 %	
	23.7 %	23.9 %	24.3 %	
	50.1 %	48.5 %	47.7 %	
	113.3 %	117.6 %	120.6 %	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想である。
	114.6 %	117.7 %	120.2 %	資本と借入資本に対する固定資産の割合を示す。
	502.3 %	397.0 %	386.7 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払い能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の2倍、つまり200%以上あることが必要である。
	497.1 %	395.0 %	378.7 %	<p>流動比率をもってただちに企業の支払い能力を判断するのは危険であるから補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は100%以上、現金預金比率は20%以上が望ましい。</p>
	441.6 %	323.0 %	306.4 %	
	35.5 %	38.1 %	38.8 %	資本に対する負債の割合を示すものであって負債を自己資本以内にするのが健全経営の目標である。
	31.1 %	32.9 %	34.1 %	この比率は負債比率の補助比率であって、負債比率が高くても負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
	0.2 回	0.2 回	0.2 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われている。
	0.2 回	0.2 回	0.2 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであって、その比率の高いほど設備の効率使用を示す。
	7.1 回	6.3 回	6.6 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
	2.1 %	2.3 %	2.3 %	この比率は資本によって達成された企業の経営業績の総合的な成果を表わすものである。この比率が大きいほど企業の成績は良好である。
	113.9 %	114.4 %	113.9 %	企業における全活動の能率を表わし、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	108.9 %	105.2 %	109.0 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
	1.4 %	1.5 %	1.6 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
	21.4 %	21.3 %	24.7 %	建設改良のための企業債償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。



# 下水道事業会計

## 1. 業務の状況（別表1参照）

本年度の業務実績を前年度及び前々年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する比率(%)
行政区域内人口	人	63,056	63,466	64,208	99.4
整備区域内人口	人	38,272	38,283	38,222	100.0
下水道使用人口	人	34,198	34,092	34,180	100.3
下水道使用戸数	戸	13,340	13,014	12,704	102.5
人口普及率	%	60.7	60.3	59.5	100.7
有収水量	m <sup>3</sup>	2,854,623	2,812,132	2,765,044	101.5

### (1) 人口普及率

本年度末における下水道使用人口は 34,198 人で前年度 34,092 人に対して 106 人の増となり、下水道使用戸数は 13,340 戸で前年度より 326 戸増加し、人口普及率は前年度より 0.4% の増である。

### (2) 有収水量

本年度の排水量は 2,854,623 m<sup>3</sup> で前年度より 42,491 m<sup>3</sup>(1.5%) の増である。

なお予算第2条に定められた予定配水量は 2,782,730 m<sup>3</sup> となっているが、この予定量とは、あくまで経営活動の目標値であって、拘束するものではなく、その執行率は 102.6% である。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（別表 2 の（イ）及び別表 3 参照）

#### ① 収 入

収益的収入は、予算額が 1,386,077,000 円となっている。これに対して決算額は 1,482,820,112 円で予算に対する収入率は 107.0%となっている。

営業収益は、予算額 399,666,000 円に対し収入額が 407,850,582 円、営業外収益は予算額 986,411,000 円に対し収入額が 998,640,542 円、特別利益は予算額 0 円に対し収入額が 76,328,988 円となっている。

また、下水道事業収益の 27.5%を占める営業収益は、下水道工事の推進による整備率や人口普及率の向上により、下水道料金収入が前年度より 1.8%増加した。

#### ② 支 出

収益的支出は、当初予算額が 1,324,396,000 円、その後補正予算では 2,601,000 円増額し、最終予算額が 1,326,997,000 円となっている。これに対して決算額は 1,286,225,542 円で予算に対する執行率は 96.9%となっており、不用額は 40,771,458 円である。

費用の主なものは、減価償却費が 63.9%と大半を占めており、支払利息が 14.0%、流域下水道維持管理負担金が 13.9%となっている。

### (2) 資本的収入及び支出（別表 2 の（ロ）参照）

資本的収支は、収入（翌年度への繰越工事資金 52,200,000 円を除く。）が 1,591,012,000 円で、支出は 2,122,382,695 円となり、収入額が支出額に対して 531,370,695 円が不足しており、繰越工事資金 112,150,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,311,502 円、当年度分損益勘定留保資金 195,874,900 円、未処分利益剰余金 153,034,293 円で補てんされている。

#### ① 収 入

資本的収入は、当初予算額が 1,902,252,000 円、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額が 292,750,000 円、その後補正予算では 2,590,000 円増額し、最終予算額が 2,197,592,000 円となっている。これに対して決算額は 1,643,212,000 円で予算に対する収入率は 74.8%となっており、不足額は 554,380,000 円である。

科目別収入では企業債が 1,057,460,000 円、他会計補助金が 317,265,000 円、国庫補助金が 262,487,000 円、県補助金が 6,000,000 円となっている。

#### ② 支 出

資本的支出は、当初予算額が 2,315,049,000 円、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額が 420,186,000 円、その後補正予算では 1,732,000 円減額し、最終予算額が 2,733,503,000 円となっている。これに対して決算額は 2,122,382,695 円で予算に対する執行率は 77.6%となっており、翌年度繰越額は 472,482,000 円、不用額は 138,638,305 円である。

建設改良費では、下水道管渠工事（曾大根 2 丁目地内 外 11 箇所）が竣工し、下水道工事の推進に努められている。その内、下水道事業の繰越に伴う工事としては、下水道管渠工事（大谷地内 外 8 箇所）292,078,000 円が執行されている。

企業債償還金は、1,149,551,189 円となっており、内訳として、財政融資資金 361,183,003 円、地方公共団体金融機構資金 342,258,186 円、市中銀行等の融資資金 446,110,000 円が償還されている。

(3) その他

- ① 予算第6条に定められた一時借入金の限度額は2,000,000,000円で、本年度中における借入残高最高額は1,300,000,000円、本年度末残高は400,000,000円であった。
- ② 予算第8条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算の範囲内での執行にとどまった。

(単位：円)

区 分	議決範囲額	執行額	執行率(%)
職員給与費	86,372,000	65,903,111	76.3

### 3. 経 営 成 績 (消費税及び地方消費税抜き額)

最近 5 か年間の経営収支の科目別状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益

科 目	年 度	令和 3 年度		令和 2 年度	
		決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
営業収益		371,517	95.9	387,532	101.9
下水道使用料		363,335	101.8	356,943	102.1
雨水処理負担金		8,026	26.4	30,394	100.0
その他営業収益		156	80.0	195	52.8
営業外収益		972,914	102.0	953,763	98.7
受取利息及び配当金		3	100.0	3	100.0
国庫補助金		500	125.0	400	100.0
県補助金		933	101.7	917	117.3
他会計補助金		344,709	107.0	322,073	93.7
長期前受金戻入		626,641	99.4	630,198	101.3
雑収益		128	74.4	172	296.6
特別利益		76,321	839.8	9,088	—
合 計		1,420,752	105.2	1,350,383	100.2

#### (2) 費用

科 目	年 度	令和 3 年度		令和 2 年度	
		決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
営業費用		1,070,266	101.1	1,059,031	98.8
管渠費		10,681	99.8	10,706	131.2
総係費		75,117	105.5	71,187	69.7
流域下水道維持管理負担金		161,952	101.5	159,573	99.0
減価償却費		822,516	100.6	817,565	102.1
営業外費用		180,216	91.2	197,684	91.0
支払利息及び企業債取扱諸費		180,214	91.2	197,682	91.0
雑支出		2	100.0	2	1.9
特別損失		16,133	—	0	—
合 計		1,266,615	100.8	1,256,715	97.5

(単位：千円)

令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
380,382	101.5	374,747	100.7	372,294	—
349,619	101.6	344,095	100.7	341,719	—
30,394	100.0	30,394	100.0	30,393	—
369	143.0	258	141.8	182	—
966,648	100.0	966,447	100.9	958,149	—
3	150.0	2	100.0	2	—
343,566	103.5	332,073	100.0	332,074	—
621,839	98.1	633,799	101.2	625,977	—
400	80.0	500	—	0	—
782	—	0	—	0	—
58	79.5	73	76.0	96	—
0	—	0	0.0	4,610	—
1,347,030	100.4	1,341,194	100.5	1,335,053	—

(単位：千円)

令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
1,072,160	103.7	1,033,671	101.5	1,018,578	—
8,159	96.0	8,500	72.0	11,807	—
102,157	160.1	63,807	101.6	62,833	—
161,201	103.8	155,357	101.4	153,137	—
800,643	99.3	806,007	101.9	790,801	—
217,275	90.6	239,702	92.2	260,107	—
217,168	92.0	236,165	92.0	256,607	—
107	3.0	3,537	101.1	3,500	—
0	—	0	0.0	5,310	—
1,289,435	101.3	1,273,373	99.2	1,283,995	—

## (3) 損益

(単位：円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総収益	1,420,752,379	1,350,383,171	1,347,030,182	1,341,196,757	1,335,053,490
総費用	1,266,614,804	1,256,715,197	1,289,434,631	1,273,373,083	1,283,996,428
当年度純利益	154,137,575	93,667,974	57,595,551	67,823,674	51,057,062

本年度の損益は、総収益 1,420,752,379 円に対し総費用 1,266,614,804 円で差引 154,137,575 円の純利益が生じた。

## (4) 資金不足の状況

(単位：円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
流動負債	425,115,826	490,028,446	465,994,494	569,383,934	717,438,488
流動資産	329,714,200	521,890,330	567,046,289	688,009,172	764,751,274
不良債務額	95,401,626	—	—	—	—

流動資産が流動負債（1年以内に償還する企業債を除く。）を下回っており資金不足が出ている。

## (5) 企業債の状況

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
借入高	1,057,460	1,156,500	1,156,000	1,248,520	1,226,700
償還高	1,149,551	1,090,411	1,054,714	1,111,972	1,112,514
残高	15,261,371	15,353,462	15,287,373	15,186,087	15,049,539

本年度における企業債の借入償還状況は表記のとおりである。

#### 4. 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金の総額は 120,996,504 円で、その内訳は下水道料金 88,742,976 円、営業未収金（下水道料金以外）192,179 円、貸倒引当金 △708,000 円、営業外未収金 26,769,349 円、その他未収金 6,000,000 円である。

各年度の未収状況は、次のとおりである。

区 分	営業未収金		その他未収金	営業外未収金	合 計
	下水道料金	その他			
令和 3 年度	70,911,343	192,179	6,000,000	26,769,349	103,872,871
令和 2 年度	2,614,193	0	0	0	2,614,193
令和元年度	4,636,699	0	0	0	4,636,699
平成 30 年度	5,459,171	0	0	0	5,459,171
平成 29 年度	5,110,016	0	0	0	5,110,016
平成 28 年度	11,554	0	0	0	11,554
計	88,742,976	192,179	6,000,000	26,769,349	121,704,504
貸倒引当金					△ 708,000
総 計					120,996,504

下水道料金未収金については、納入が確定している 3 月分の下水道料金が含まれており、翌月の 4 月には 40,647,102 円収納されている。

下水道料金については、水道料金とともに徴収されるものであり、その徴収業務を水道事業会計に委託されている。水道料金と同様に徴収業務委託先と十分連携しながら、収納率の向上に努められたい。

また、不納欠損額は 1,478,495 円（349 件）で、前年度と比較して 136,045 円(8.4%)減少している。

今後とも、下水道料金未収金に対して、使用者間の公平性を保つためにも、未収金の解消と不納欠損額の縮減に努められたい。

## 5. 財政状況について

### (1) 資産

本年度の資産総額は 26,772,508,777 円で、その内訳は次のとおりとなっている。

固定資産	26,442,794,577 円	98.8%
流動資産	329,714,200 円	1.2%

#### ① 固定資産

有形固定資産の現在高は 24,821,029,625 円となっており、これは主に構築物によるものである。

#### ② 流動資産

現金預金の現在高は 87,427,696 円、未収金の現在高は 120,996,504 円、前払金が 121,290,000 円となっている。

### (2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 26,772,508,777 円で、その内訳は次のとおりである。

固定負債	14,302,727,083 円	53.4%
流動負債	1,403,500,786 円	5.3%
繰延収益	10,583,439,508 円	39.5%
資本金	58,559,564 円	0.2%
剰余金	424,281,836 円	1.6%

#### ① 固定負債

企業債が 14,282,986,258 円、引当金が 19,740,825 円となっている。

#### ② 流動負債

一時借入金が 400,000,000 円、企業債が 978,384,960 円、未払金が 21,024,563 円、引当金が 4,091,263 円となっている。未払金の内、営業未払金 20,187,320 円については、下水道料金徴収手数料等であり、その他未払金 837,243 円については、保守点検手数料等である。

#### ③ 資本金

資本金の現在高は 58,559,564 円で、公営企業会計開始時の引継資本金や公営企業会計開始後の組入資本金及び繰入資本金によるものである。

#### ④ 剰余金

資本剰余金の現在高は 0 円である。

利益剰余金の現在高は 424,281,836 円であり、当年度未処分利益剰余金も同額である。

以上、財政状況について述べたものであるが、本年度の純利益の要因としては、事業収益のうち他会計補助金の依存度が高いことが挙げられる。他会計補助金の財源は一般会計繰入金であり、下水道使用料だけでは下水道事業会計の運営は成立しない状況となっている。

## 6. 経営分析について

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

### (1) 経営指標に関する事項

損益情報及び資産情報に着目した経営指標については、以下のとおりであった。

#### ① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表し、比率が高いほど経営は健全であるとされる。

本年度の経常収支比率は 107.51%であった。

#### ② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料でまかなえているかを表し、比率が低いほどその他営業収益や営業外収益に依存していることを示す。

本年度の経費回収率は 84.57%であった。

#### ③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、比率が高いほど償却対象資産の老朽化が進んでおり、更新が行われていないことを示す。

本年度の有形固定資産減価償却率は、12.48%であった。

#### ④ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、比率が高いほど管渠の老朽化が進んでいることを示す。

本年度の管渠老朽化率は 0.00%であった。

### (2) その他事項

#### ① 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率で、高ければ高いほど経営の長期安定性が良いとされている。

本年度の資本構成比率は 1.8%である。

#### ② 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想とされている。

なお、下水道事業のように比較的安定性を有し、かつ固定資産を多額に要する事業については、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができる。

本年度の固定比率は 238.9%である。

#### ③ 流動比率

短期債務に対する流動資産保有の割合を示すもので、比率が高いほど支払能力があるとされ、一般的に流動資産は流動負債の 200%以上であることが必要とされている。

本年度の流動比率は 77.6%である。

#### ④ 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 49.0%である。

- ⑤ 負債比率  
資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にするのが理想とされている。  
本年度の負債比率は 141.9%である。
- ⑥ 未収金回転率  
未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。  
本年度未収金回転率は 3.0 回で営業未収金は約 122 日で回収されている。  
(365 日 $\div$ 3.0 $\doteq$ 121.7 日)
- ⑦ 総収支比率  
総収益対総費用比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示している。  
本年度 112.2%である。  
なお、営業収支の状況を示す営業収益対営業費用比率においては本年度 34.7%である。

## 7. む す び

下水道事業は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また河川等の水質保全にとって重要な役割を担っている。

地方公営企業法の全部適用により、平成 29 年 4 月 1 日から下水道事業会計として運営されることとなった 5 年目の決算である。今年度の決算において、総収益 1,420,752,379 円に対し、総費用 1,266,614,804 円で、差引 154,137,575 円の純利益となった。事業費用は、減価償却費、支払利息、流域下水道維持管理負担金はその大部分を占め、これに対し、事業収益は下水道使用料、他会計補助金、長期前受金戻入がほとんどである。また、今年度においては流動負債が流動資産を上回り、不良債務が 95,401,626 円発生している。経営指標に関する事項のうち経常収支比率が 107.51%と 100%を上回っており、下水道事業における収益状況は健全であると言える一方で、経費回収率が 84.57%と 100%を下回っていることから下水道料金収入以外の収入に頼らざるを得ない状況である。その中の多くを占めているのが他会計補助金であるが、その財源は一般会計繰入金であり、下水道使用料だけでは下水道事業会計の運営は成立せず、一般会計からの繰入に依存せざるを得ない厳しい財政状況である。

事業の概況について、年間有収水量は 2,854,623 m<sup>3</sup> となり、前年度と比較して 42,491 m<sup>3</sup> ( 1.5%) 増加している。下水道使用人口では 34,198 人となり、前年度と比較して 106 人 (0.3%) 増加している。下水道使用戸数では 13,340 戸となり、前年度と比較して 326 戸 (2.5%) 増加している。事業認可を受けた管渠整備率では 62.2%となり、前年度より 0.6%増加している。今後においても未整備地区の早期完成を目指し、事業の推進を図り、水質保全、生活環境の改善に努められるとともに効率的な運営、健全財政に努められたい。

最後に、今後においても更なる効率的な運営、健全財政に努め、未整備地区の早期完成を目指し、大和高田市全域の快適な暮らしを実現する下水道整備の推進に努められたい。



## 別表1

## 事業実績表

(令和4年3月31日現在)

項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年比(%)			備考
					令和3年度	令和2年度	令和元年度	
行政区域内人口	人	63,056	63,466	64,208	99.4	98.8	98.8	年度末現在住基人口
整備区域内人口	人	38,272	38,283	38,222	100.0	100.2	99.8	整備済区域内の人口
下水道使用人口	人	34,198	34,092	34,180	100.3	99.7	99.5	水洗化済の人口
人口普及率	%	60.7	60.3	59.5	100.7	101.3	100.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
下水道使用戸数	戸	13,340	13,014	12,704	102.5	102.4	101.8	水洗化済の戸数
有収水量	m <sup>3</sup>	2,854,623	2,812,132	2,765,044	101.5	101.7	101.6	年間総量
水洗化率	%	89.4	89.1	89.4	100.3	99.7	99.7	$\frac{\text{下水道使用人口}}{\text{整備区域内人口}} \times 100$
整備率	%	62.2	61.6	60.3	101.0	102.2	102.0	$\frac{\text{整備済面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
職員数	%	11	11	11	100.0	100.0	137.5	再任用職員及び会計年度職員含む



## 別表2

## 予算決算対照比率表

## (イ) 収益的収入及び支出

(単位=円・%)

科目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する割合
1 下水道事業収益	1,386,077,000	100.0	1,482,820,112	100.0	107.0
1. 営業収益	399,666,000	28.8	407,850,582	27.5	102.0
2. 営業外収益	986,411,000	71.2	998,640,542	67.4	101.2
3. 特別利益	0	0.0	76,328,988	5.2	—
2 下水道事業費用	1,326,997,000	100.0	1,286,225,542	100.0	96.9
1. 営業費用	1,142,362,000	86.1	1,089,878,267	84.7	95.4
2. 営業外費用	184,185,000	13.9	180,213,946	14.0	97.8
3. 特別損失	250,000	0.0	16,133,329	1.3	6,453.3
4. 予備費	200,000	0.0	0	0.0	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

## (ロ) 資本的収入及び支出

(単位=円・%)

科目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する割合
1 資本的収入	2,197,592,000	100.0	1,643,212,000	100.0	74.8
1. 企業債	1,537,842,000	70.0	1,057,460,000	64.3	68.8
4. 他会計補助金	317,000,000	14.4	317,265,000	19.3	100.1
6. 国庫補助金	338,750,000	15.4	262,487,000	16.0	77.5
7. 県補助金	4,000,000	0.2	6,000,000	0.4	150.0
2 資本的支出	2,733,503,000	100.0	2,122,382,695	100.0	77.6
1. 建設改良費	1,581,231,000	57.9	970,613,487	45.7	61.4
2. 固定資産購入費	2,520,000	0.1	2,218,019	0.1	88.0
3. 企業債償還金	1,149,552,000	42.1	1,149,551,189	54.2	100.0
7. 予備費	200,000	0.0	0	0.0	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

## 別表3

## 費用節別比率表

(単位=円・%)

科目	金額		構成比		前年比 (%)
	令和3年度	令和2年度	令和 3年度	令和 2年度	
1 人件費	42,227,000	37,974,766	3.3	3.0	111.2
給料等	20,998,272	20,295,120	1.7	1.6	103.5
職員手当	9,659,346	8,652,716	0.8	0.7	111.6
法定福利費	6,479,930	6,184,073	0.5	0.5	104.8
賞与引当金繰入額	2,129,627	2,842,857	0.2	0.2	74.9
退職給付費引当金繰入額	2,959,825	0	0.2	0.0	—
2 物件費その他の経費	1,208,254,475	1,218,740,431	95.4	97.0	99.1
光熱水費	469,817	447,271	0.0	0.0	105.0
通信運搬費	466,039	519,191	0.0	0.0	89.8
手数料	21,061,790	20,823,065	1.7	1.7	101.1
賃貸料	2,824,230	1,826,887	0.2	0.1	154.6
修繕料	2,442,290	2,753,887	0.2	0.2	88.7
委託料	5,662,000	7,680,000	0.4	0.6	73.7
請負工事費	630,000	1,232,000	0.0	0.1	51.1
材料費	187,358	411,825	0.0	0.0	45.5
負担金	8,226,065	6,824,767	0.6	0.5	120.5
保険料	106,996	120,791	0.0	0.0	88.6
旅費	1,818	7,837	0.0	0.0	23.2
備消耗品費	70,000	226,230	0.0	0.0	30.9
燃料費	154,060	0	0.0	0.0	—

印刷製本費	158,000	156,000	0.0	0.0	101.3
厚生費	42,258	0	0.0	0.0	—
貸倒引当金繰入額	708,000	768,540	0.1	0.1	92.1
流域下水道維持管理負担金	161,951,713	159,572,537	12.8	12.7	101.5
有形固定資産減価償却費	734,080,844	728,902,410	58.0	58.0	100.7
無形固定資産減価償却費	88,435,342	88,662,894	7.0	7.1	99.7
企業債利息	179,662,195	196,956,256	14.2	15.7	91.2
一時借入金利息	551,751	726,134	0.0	0.1	76.0
雑支出	1,909	1,909	0.0	0.0	100.0
児童手当	360,000	120,000	0.0	0.0	300.0
3 特別損失	16,133,329	0	1.3	0.0	—
過年度損益修正損	15,930,834	0	1.3	0.0	—
その他特別損失	202,495	0	0.0	0.0	—
合 計	1,266,614,804	1,256,715,197	100.0	100.0	100.8

(消費税及び地方消費税抜き)

## 別 表 4

## 損 益 計 算 書 対 比 表

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位=円・%)

科 目	借 方					
	金 額		構 成 比		前 年 比	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 営業費用	1,070,265,620	1,059,030,898	75.3	78.4	101.1	98.8
(1) 管渠費	10,680,755	10,705,565	0.8	0.8	99.8	131.2
(2) 総係費	75,116,966	71,187,492	5.3	5.3	105.5	69.7
(3) 流域下水道 維持管理負担金	161,951,713	159,572,537	11.4	11.8	101.5	99.0
(4) 減価償却費	822,516,186	817,565,304	57.9	60.5	100.6	102.1
2 営業外費用	180,215,855	197,684,299	12.7	14.6	91.2	91.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	180,213,946	197,682,390	12.7	14.6	91.2	91.0
(2) 雑支出	1,909	1,909	0.0	0.0	100.0	1.8
3 特別損失	16,133,329	0	1.1	0.0	—	—
(1) 特別損失	16,133,329	0	1.1	0.0	—	—
小 計	1,266,614,804	1,256,715,197	89.2	93.1	100.8	97.5
当年度純利益	154,137,575	93,667,974	10.8	6.9	164.6	162.6
合 計	1,420,752,379	1,350,383,171	100.0	100.0	105.2	100.2

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸 方					
	金 額		構 成 比		前 年 比	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 営業収益	371,517,040	387,531,413	26.1	28.7	95.9	101.9
(1) 下水道使用料	363,335,426	356,942,913	25.6	26.4	101.8	102.1
(2) 雨水処理負担金	8,025,614	30,394,000	0.6	2.3	26.4	100.0
(3) その他営業収益	156,000	194,500	0.0	0.0	80.2	52.7
2 営業外収益	972,914,304	953,764,035	68.5	70.6	102.0	98.7
(1) 受取利息及び配当金	2,567	2,938	0.0	0.0	87.4	100.1
(2) 国庫補助金	500,000	400,000	0.0	0.0	125.0	100.0
(3) 県補助金	933,504	917,484	0.1	0.1	101.7	117.4
(4) 他会計補助金	344,709,386	322,073,000	24.3	23.9	107.0	93.7
(5) 長期前受金戻入	626,641,286	630,198,398	44.1	46.7	99.4	101.3
(6) 雑収益	127,561	172,215	0.0	0.0	74.1	295.2
3 特別利益	76,321,035	9,087,723	5.4	0.7	839.8	—
(1) 過年度損益修正益	76,321,035	9,087,723	5.4	0.7	839.8	—
小 計	1,420,752,379	1,350,383,171	100.0	100.0	105.2	100.2
当年度純損失	0	0	0.0	0.0	—	—
合 計	1,420,752,379	1,350,383,171	100.0	100.0	105.2	100.2

## 別表5

## 貸借対照表対比表

(令和4年3月31日現在)

(単位=円・%)

科目	借方					
	金額		構成比		前年比	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 固定資産	26,442,794,577	26,323,555,995	98.8	98.1	100.5	101.4
(1) 有形固定資産	24,821,029,625	24,626,359,562	92.7	91.7	100.8	101.8
イ 土地	5,989,350	5,989,350	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 建物	96,315,069	99,914,010	0.4	0.4	96.4	96.5
ハ 構築物	24,671,809,933	24,498,393,973	92.2	91.3	100.7	101.8
ニ 機械及び装置	9,354,483	9,619,721	0.0	0.0	97.2	97.3
ホ 建設仮勘定	37,560,790	12,442,508	0.1	0.0	301.9	—
(2) 無形固定資産	1,585,812,952	1,661,244,433	5.9	6.2	95.5	96.2
イ 施設利用権	1,585,812,952	1,661,244,433	5.9	6.2	95.5	96.2
(3) 投資	35,952,000	35,952,000	0.1	0.1	100.0	72.4
イ 出資金	2,952,000	2,952,000	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 基金	33,000,000	33,000,000	0.1	0.1	100.0	100.0
2 流動資産	329,714,200	521,890,330	1.2	1.9	63.2	92.0
(1) 現金預金	87,427,696	279,294,116	0.3	1.0	31.3	87.3
(2) 未収金	120,996,504	130,426,214	0.5	0.5	92.8	107.4
(3) 前払金	121,290,000	112,170,000	0.5	0.4	108.1	89.2
資産合計	26,772,508,777	26,845,446,325	100.0	100.0	99.7	101.2

科 目	貸 方					
	金 額		構 成 比		前 年 比	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 固定負債	14,302,727,083	14,216,271,218	53.4	53.0	100.6	100.0
(1) 企業債	14,282,986,258	14,216,271,218	53.3	53.0	100.5	100.0
(2) 引当金	19,740,825	0	0.1	0.0	—	106.4
2 流動負債	1,403,500,786	1,627,219,635	5.2	6.1	86.3	106.0
(1) 一時借入金	400,000,000	300,000,000	1.5	1.1	133.3	100.0
(2) 企業債	978,384,960	1,137,191,189	3.7	4.2	86.0	106.4
(3) 未払金	21,024,563	168,633,137	0.1	0.6	12.5	118.0
(4) 引当金	4,091,263	21,395,309	0.0	0.1	19.1	93.0
3 繰延収益	10,583,439,508	10,543,713,955	39.5	39.3	100.4	101.4
(1) 長期前受金	13,715,641,690	13,055,528,306	51.2	48.6	105.1	106.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,132,202,182	△ 2,511,814,351	△ 11.7	△ 9.4	124.7	133.5
負債合計	26,289,667,377	26,387,204,808	98.2	98.3	99.6	100.9
4 資本金	58,559,564	188,097,256	0.2	0.7	31.1	94.6
(1) 資本金	58,559,564	188,097,256	0.2	0.7	31.1	94.6
5 剰余金	424,281,836	270,144,261	1.6	1.0	157.1	153.1
(1) 利益剰余金	424,281,836	270,144,261	1.6	1.0	157.1	153.1
イ 当年度末処分 利益剰余金	424,281,836	270,144,261	1.6	1.0	157.1	153.1
資本合計	482,841,400	458,241,517	1.8	1.7	105.4	122.1
負債・資本合計	26,772,508,777	26,845,446,325	100.0	100.0	99.7	101.2



別 表 6

## 經 營 分 析 表

項 目		算出方法	数 値	
			令和3年度	令和2年度
1	維持管理費		248,303 千円	242,194 千円
内 訳	(1) 汚水処理費		242,756 千円	237,710 千円
	(2) 雨水処理費		0 千円	0 千円
	(3) その他		5,547 千円	4,484 千円
2	資本費		1,002,178 千円	1,014,521 千円
内 訳	(1) 汚水処理費		186,871 千円	185,547 千円
	(2) 雨水処理費		8,026 千円	9,218 千円
	(3) その他		807,281 千円	819,756 千円
3	総合計		1,250,481 千円	1,256,715 千円
内 訳	(1) 汚水処理費		429,627 千円	423,257 千円
	(2) 雨水処理費		8,026 千円	9,218 千円
	(3) その他		812,828 千円	824,240 千円
4	使用料収益	料 金 収 入	363,335 千円	356,943 千円
5	資本費割合	$\frac{\text{資 本 費}}{\text{経 常 経 費}} \times 100$	80.1 %	80.7 %
6	使用料回収率	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	84.6 %	84.3 %
7	汚水処理費（維持管理 経費）対使用料収益	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{汚 水 処 理 費（維持管理費）}} \times 100$	149.7 %	150.2 %
8	使用料回収率 （維持管理費）	$\frac{\text{地 方 債 利 息 等（汚 水 処 理 費）}}{\text{資 本 費（汚 水 処 理 費）}} \times 100$	24.9 %	26.5 %
9	施設利用率	$\frac{\text{現 在 晴 天 時 平 均 処 理 水 量}}{\text{現 在 処 理 能 力（晴 天 時）}} \times 100$	0.0 %	0.0 %
10	有収率	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$	88.0 %	87.0 %
11	使用料単価	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}} \times 1000$	127.28 円/m <sup>3</sup>	126.93 円/m <sup>3</sup>
12	処理原価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}} \times 1000$	150.50 円/m <sup>3</sup>	150.51 円/m <sup>3</sup>
繰入率	資本的収支	$\frac{\text{他 会 計 繰 入 金 合 計}}{\text{資 本 的 収 入}} \times 100$	23.6 %	17.4 %
	収益的収支	$\frac{\text{他 会 計 繰 入 金 合 計}}{\text{収 益 的 収 入}} \times 100$	24.8 %	26.1 %

別表7

## 財務比率分析表

分析項目		分析の方法	
		算式	基礎係数(千円)
構成比率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{14,302,727}{26,289,667+482,841} \times 100$
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{1,403,501}{26,289,667+482,841} \times 100$
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{10,583,440}{26,289,667+482,841} \times 100$
	資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{58,559+424,282}{26,289,667+482,841} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{26,442,795}{58,559+424,282+10,583,440} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{26,442,795}{58,559+424,282+14,302,727} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	$\frac{329,714}{425,116} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	$\frac{87,428+120,997}{425,116} \times 100$
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	$\frac{87,428}{425,116} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,302,727+1,403,501}{58,559+424,282+10,583,440} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,302,727}{58,559+424,282+10,583,440} \times 100$
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{371,517}{(26,845,446+26,772,509) \div 2}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{371,517}{(26,323,556+26,442,795) \div 2}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{371,517}{(130,426+120,997) \div 2}$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{154,138}{(26,845,446+26,772,509) \div 2} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,420,752}{1,266,615} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{371,517}{1,070,266} \times 100$
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{企業債残高}} \times 100$	$\frac{180,214}{400,000+15,261,371} \times 100$
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{1,149,551}{822,516+154,138} \times 100$

比 率		備 考
令和 3 年度	令和 2 年度	
53.4 %	53.0 %	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が 100%となる。資本構成比率が高ければ高いほど経営の安全性は高いものといえる。
5.2 %	6.1 %	
39.5 %	39.3 %	
1.8 %	1.7 %	
238.9 %	239.3 %	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想である。
178.8 %	179.4 %	資本と借入資本に対する固定資産の割合を示す。
77.6 %	106.5 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の 2 倍、つまり 200%以上あることが必要である。
49.0 %	83.6 %	流動比率をもって直ちに企業の支払能力を判断するのは危険であるから、補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は 100%以上、現金預金比率は 20%以上が望ましい。
20.6 %	57.0 %	
141.9 %	144.0 %	資本に対する負債の割合を示すものであって、負債を自己資本以内にするのが健全経営の目標である。
129.2 %	129.2 %	この比率は負債比率の補助比率であって、負債比率が高くても負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
0.0 回	0.0 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するものであって、この比率が高いほど効果的に使われている。
0.0 回	0.0 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであって、この比率が高いほど効率的に使われている。
3.0 回	3.1 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
0.6 %	0.4 %	この比率は資本によって達成された企業の経營業績の総合的な成果を示すものであって、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
112.2 %	107.5 %	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好である。
34.7 %	36.6 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
1.2 %	1.3 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
117.7 %	119.7 %	建設改良のための企業債償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。



# 病院事業会計

## 1. 業務の状況（別表1参照）

(1) 本年度における患者の利用状況及び前年度対比は、次のとおりである。

### 診療科目別患者利用状況及び前年度対比

(単位=人・%)

科別	令和3年度			令和2年度			比較			前年度に対する比率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計
内科	28,056	49,289	77,345	30,918	47,820	78,738	Δ2,862	1,469	Δ1,393	90.7	103.1	98.2
外科	10,238	20,907	31,145	11,397	19,873	31,270	Δ1,159	1,034	Δ125	89.8	105.2	99.6
整形外科	21,934	17,306	39,240	13,418	12,254	25,672	8,516	5,052	13,568	163.5	141.2	152.9
小児科	4,722	10,646	15,368	3,136	8,410	11,546	1,586	2,236	3,822	150.6	126.6	133.1
産婦人科	9,107	18,902	28,009	9,478	18,801	28,279	Δ371	101	Δ270	96.1	100.5	99.0
泌尿器科 (透析科含む)	8,593	24,001	32,594	9,613	24,009	33,622	Δ1,020	Δ8	Δ1,028	89.4	100.0	96.9
脳神経外科	—	3,006	3,006	—	2,935	2,935	—	71	71	—	102.4	102.4
麻酔科	—	886	886	—	775	775	—	111	111	—	114.3	114.3
眼科	977	9,690	10,667	878	9,582	10,460	99	108	207	111.3	101.1	102.0
リハビリ テーション科	—	3,002	3,002	—	2,533	2,533	—	469	469	—	118.5	118.5
耳鼻咽喉科	1,184	10,663	11,847	938	10,115	11,053	246	548	794	126.2	105.4	107.2
皮膚科	779	8,312	9,091	847	7,733	8,580	Δ68	579	511	92.0	107.5	106.0
放射線科	—	561	561	—	483	483	—	78	78	—	116.1	116.1
放射線治療科	—	7,198	7,198	—	6,870	6,870	—	328	328	—	104.8	104.8
在宅医療支援科	212	—	212	290	—	290	Δ78	—	Δ78	73.1	—	73.1
合計	85,802	184,369	270,171	80,913	172,193	253,106	4,889	12,176	17,065	106.0	107.1	106.7

令和3年度における患者利用状況は、前年度と比較して入院では4,889人、6.0%の増、外来では12,176人、7.1%の増となり、入院外来を合わせると17,065人、6.7%増加している。

上記の表でもわかるように、入院患者数は整形外科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科が増加している。これに対し、内科、外科、産婦人科、泌尿器科、皮膚科、在宅医療支援科は減少している。また外来患者数は泌尿器科以外のすべての科で増加している。

(2) 本年度の業務予定に対する実績は、次のとおりである。

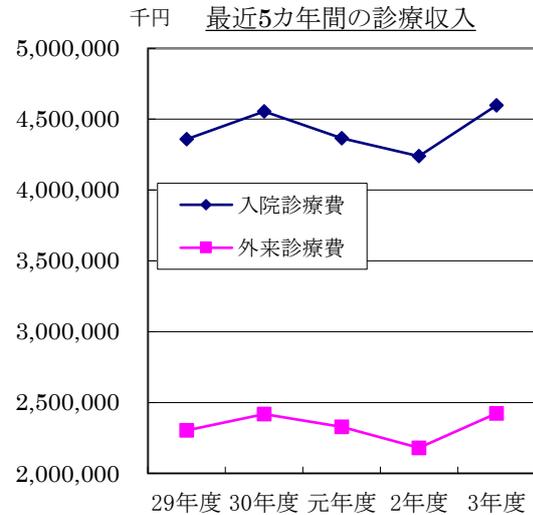
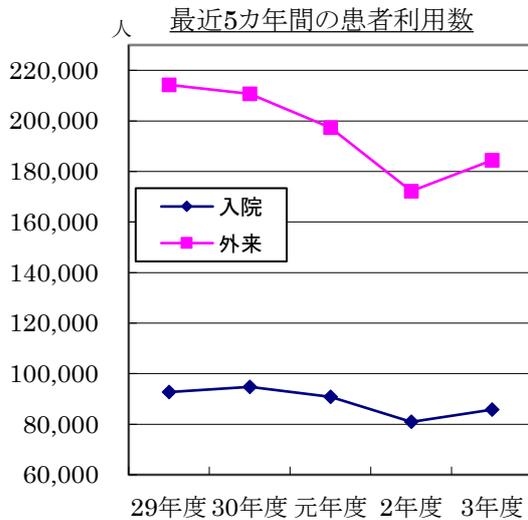
	予定患者数	延べ患者数	執行率	病床数
入院	85,920 人	85,802 人	99.9%	320 床
外来	186,340 人	184,369 人	98.9%	

本年度の予定入院患者数 85,920 人、予定外来患者数 186,340 人に対し、延べ患者数は入院で 85,802 人、外来で 184,369 人であり、その執行率は入院で 99.9%、外来は 98.9%となった。

(3) 最近 5 カ年間の患者の利用状況と診療収入の推移は、次のとおりである。

(単位=人・円)

	入院	外来	入院診療費	外来診療費
令和 3 年度	85,802	184,369	4,598,106	2,423,501
令和 2 年度	80,913	172,193	4,238,964	2,180,179
令和元年度	90,863	197,321	4,365,358	2,328,973
平成 30 年度	94,779	210,660	4,553,829	2,418,297
平成 29 年度	92,728	214,241	4,358,279	2,303,588



(4) 診療収入の患者一人当たりの負担状況及び推移は、次のとおりである。

診療収入の患者一人当たりの負担状況及び推移

(単位=円・%)

区分 年度	患者一人当たり			前年度に対する比率			備考
	入院	外来	合計	入院	外来	合計	
令和3年度	53,590	13,145	25,989	102.3	103.8	102.5	
令和2年度	52,389	12,661	25,361	109.0	107.3	109.2	
令和元年度	48,043	11,803	23,229	100.0	101.4	100.8	
平成30年度	48,047	11,637	23,042	102.2	103.7	103.1	
平成29年度	47,001	11,217	22,348	102.1	102.2	102.1	

患者一人当たりの診療費の負担状況は、入院は1,201円、2.3%増加となった。また、外来は484円、3.8%の増となり、入院・外来全体に対する一人当たりの診療費は2.5%の増となっている。

(5) 病床の稼働率の状況については73.5%で、前年度69.3%と比較して4.2%の増となっている。なお、令和2年度統計による全国の300～400床病院の平均値は66.8%である。

(6) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

(単位=円・%)

年度	総収益	総費用	差引	比率
令和3年度	8,703,293,738	8,175,212,449	528,081,289	106.5
令和2年度	8,289,466,083	7,983,613,642	305,852,441	103.8

本年度の総収益は8,703,293,738円、総費用は8,175,212,449円で、単年度では528,081,289円の純利益を計上している。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（別表 2 の（イ）及び別表 3 参照）

#### ① 収 入

収益的収入の科目別決算状況は別表 2 の（イ）のとおりである。予算に対する収入率は 99.2%となっている。収益的収入で大きなウエイトを占める医業収益の収入率は 99.3%となっている。また医業外収益についての収入率は 98.6%、特別利益の収入率は 11.3%となっている。

#### ② 支 出

病院事業費用の科目別決算状況は別表 2 の（イ）及び別表 3 のとおりである。

病院事業費用の予算に対する執行率は 97.5%とほぼ予定どおり執行された。医業費用の主なものは、人件費、薬品費、委託料であり、それぞれ全体の 57.1%、10.7%、10.5%を占めている。まず人件費であるが対前年度比率は 24,874,541 円、0.5%と増加した。薬品費は入院、外来患者数が増加した影響で、対前年度 96,814,850 円、12.4%の増加、委託料は対前年度比 91,359,713 円、11.9%と増加している。

### (2) 資本的収入及び支出（別表 2 の（ロ）参照）

本年度の資本的収支は収入 690,790,500 円、支出 844,834,039 円で、収入額が支出額に対して不足する額 154,043,539 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,140,378 円、過年度分損益勘定留保資金 34,079,739 円、当年度分損益勘定留保資金 118,823,422 円で補填されたものである。

#### ① 収 入

資本的収入は予算額 697,189,000 円、決算額は 690,790,500 円で、収入率は 99.1%である。内訳は、企業債として医療器械整備事業債が 256,000,000 円、放射線治療棟増築工事事業債が 133,200,000 円、手術室空調機・外調機更新工事事業債が 97,100,000 円、補助金として新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金が 2,090,000 円、負担金として病院事業債償還元金一般会計負担金が 200,000,000 円、新型コロナウイルス感染対策一般会計負担金が 1,039,500 円、大和高田市ふるさと応援寄附金一般会計負担金が 1,361,000 円となっている。

#### ② 支 出

資本的支出では予算額 1,032,820,000 円、決算額 844,834,039 円で、その執行率は 81.8%である。本年度に執行した内訳は、建設改良費 311,764,480 円、企業債償還金 533,069,559 円となっている。建設改良費の内訳は、工事請負費として、放射線治療棟増築工事事業費が 129,701,000 円、手術室空調機・外調機更新工事事業費が 97,185,000 円、委託料として、放射線治療棟増築工事設計業務委託料が 3,927,000 円、放射線治療棟増築工事監理業務委託料が 1,210,000 円、固定資産購入費が 79,741,480 円となっている。固定資産購入費の内訳は、X 線透視診断装置等の医療器械購入費 73,527,690 円、対話支援機器等の器具備品購入費 6,213,790 円となっている。また、企業債償還金の 533,069,559 円は、病院事業債の償還分として執行されている。なお、令和 3 年度予算に定められた磁気共鳴画像診断装置（MRI）の導入にかかる建設改良費 181,500,000 円について、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、令和 4 年度予算に繰り越して使用されている。

(3) その他

① 予算第7条に定められた一時借入金の限度額は3,000,000千円と定められており、本年度中における借入は620,000千円であった。また、令和3年度決算時点での借入残高は0円となっている。

② 予算第9条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算範囲内の執行となった。

(単位=円・%)

区分	議決範囲額	執行額	執行率
職員給与費	4,670,391,000	4,668,710,331	99.9%
交際費	400,000	287,034	71.8%

③ 予算第11条に定められた棚卸資産の購入限度額は995,620,000円で、決算額は961,810,129円(税込)で限度内の執行となっており、その内容は薬品の購入費である。

### 3. 経営成績

経営収支の科目別状況は、次のとおりである。

#### (1) 収 益

(単位=円・%)

科目	年度	令和3年度		令和2年度	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
医業収益		7,424,197,345	109.8	6,759,698,591	95.7
入院収益		4,598,106,097	108.5	4,238,963,813	97.1
外来収益		2,423,500,589	111.2	2,180,179,125	93.6
その他医業収益		402,590,659	118.2	340,555,653	92.4
医業外収益		1,278,547,193	92.9	1,376,296,581	391.0
看護専門学校収益		84,284,200	106.6	79,097,200	98.5
受取利息及び配当金		2,634	137.4	1,917	10.6
他会計補助金		10,000,000	100.0	10,000,000	100.0
補助金		931,117,100	92.3	1,008,899,000	12824.4
他会計負担金		147,564,000	81.2	181,650,000	117.2
訪問看護ステーション収益		40,815,517	105.5	38,703,112	109.8
長期前受金戻入		17,667,304	119.3	14,814,877	89.8
その他医業外収益		47,096,438	109.2	43,130,475	91.8
消費税及び地方消費税還付金		—	—	—	—
特別利益		549,200	0.4	153,470,911	52,062.2
固定資産売却益		—	—	—	—
過年度損益修正益		549,200	29.5	1,862,983	632.0
その他特別利益		0	皆減	151,607,928	皆増
合計		8,703,293,738	105.0	8,289,466,083	111.8

本年度の総収益は、8,703,293,738円で、前年度と比較して413,827,655円、5.0%の増収となっている。医業収益については7,424,197,345円で前年度と比較して664,498,754円、9.8%増加している。これは入院収益が359,142,284円、8.5%と外来収益が243,321,464円、11.2%とその他医業収益が62,035,006円、18.2%と増加したことが要因である。

医業外収益は1,278,547,193円で前年度と比較して97,749,388円、7.1%と減少している。これは新型コロナウイルス感染症関連補助金を含めた補助金収入が77,781,900円、7.7%減少したことが要因である。

特別利益は前年度と比較して549,200円、99.6%減少している。これは、令和2年度に実施された新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業が令和3年度は実施されず、それに伴う補助金収入がなくなったことが要因である。

## (2) 費用

(単位＝円・％)

科目	年度	令和3年度		令和2年度	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
医業費用		7,709,774,623	104.3	7,392,824,171	100.0
給与費		4,556,306,163	100.5	4,535,672,606	100.2
材料費		1,461,483,324	114.2	1,280,227,104	93.4
経費		1,269,151,944	108.6	1,169,172,504	105.1
減価償却費		411,871,621	104.3	394,946,706	112.6
資産減耗費		3,150,795	77.3	4,078,005	32.7
研究研修費		7,810,776	89.5	8,727,246	45.0
医業外費用		455,331,482	104.9	433,990,545	103.1
看護専門学校費		89,600,081	103.6	86,517,447	99.0
支払利息及び企業債取扱諸費		48,865,909	86.9	56,240,501	89.8
負担金補助及び交付金		284,502	120.8	235,518	90.5
公課費		4,400	100.0	4,400	100.0
訪問看護ステーション費		38,907,776	101.2	38,464,397	103.8
長期前払消費税償却		18,284,997	83.5	21,889,239	115.1
雑支出		259,383,817	112.5	230,639,043	107.4
特別損失		10,106,344	6.4	156,798,926	8,751.1
固定資産売却損		—	—	—	—
過年度損益修正損		7,640,944	147.2	5,190,998	289.7
その他特別損失		2,465,400	1.6	151,607,928	皆増
合計		8,175,212,449	102.4	7,983,613,642	102.1

本年度の総費用は、8,175,212,449円で前年度対比191,598,807円、2.4%と増加している。

医業費用であるが、前年度対比316,950,452円、4.3%の増となった。主な増減として、材料費が181,256,220円、14.2%と経費が99,979,440円、8.6%増加したのに対し、資産減耗費が927,210円、22.7%と研究研修費が916,470円、10.5%と減少している。

医業外費用であるが、前年度対比21,340,937円、4.9%増加している。主な増減として、看護専門学校費が3,082,634円、3.6%と雑支出が28,744,774円、12.5%増加したのに対し、支払利息及び企業債取扱諸費が7,374,592円、13.1%、長期前払消費税償却が3,604,242円、16.5%の減となっている。

特別損失は前年度と比較して146,692,582円、93.6%減少している。これは、令和2年度に実施された新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業が令和3年度は実施されず、それに伴う支出がなくなったことが要因である。

今後も引き続き、安定した収入の確保と費用の節減をされるよう努力されたい。

### (3) 損 益

(単位=円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収益	8,703,293,738	8,289,466,083	7,415,224,761
総費用	8,175,212,449	7,983,613,642	7,816,009,796
当年度純利益	528,081,289	305,852,441	—
当年度純損失	—	—	400,785,035

本年度の損益は総収益 8,703,293,738 円に対し、総費用 8,175,212,449 円で差引 528,081,289 円の純利益となった。

### (4) 資金不足の状況

(単位=円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流動負債	1,531,079,845	1,624,804,522	1,541,146,758
企業債を除いた 流動負債	965,224,659	1,091,734,963	898,282,996
流動資産	2,197,473,609	1,598,245,438	1,256,491,499
資金の不足額	—	—	—

※(資金の不足額) = (企業債を除いた流動負債) - (流動資産)

貸借対照表に示されている当会計の資金不足の状況は上記のとおりであり、資金の不足額は発生していない。

## 4. 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金は、1,541,133,227 円で前年度より 0.3%減少しており、その内訳は医業未収金 1,096,739,600 円、医業外未収金 450,925,933 円、評価性の引当金としての貸倒引当金△8,622,306 円である。

現年度分と過年度分に区別すると、現年度分は 1,519,854,349 円であり、その内訳が医業未収金 1,067,126,902 円、医業外未収金 450,637,447 円、その他未収金 2,090,000 円である。そのうち医業未収金および医業外未収金については、その殆どが本院と訪問看護ステーションの診療報酬の 2 か月遅れの収入分であり、翌年度 4 月及び 5 月に収納されるものである。過年度分未収金については 29,901,184 円である。

不納欠損額は 133,140 円 (4 件) となっている。これは時効の援用 88,140 円 (2 件)、自己破産 45,000 円 (2 件) による回収不能債権の分である。また、弁護士と債権回収業務委託契約を締結されており、今後も、より一層の未収金の解消に努力されるよう期待するものである。

## 5. 財政状況について

### (1) 資 産

本年度の資産総額は 6,984,634,284 円で、その内訳は

固 定 資 産	4,787,160,675 円	68.5%
流 動 資 産	2,197,473,609 円	31.5%

となっており、前年度に比べ 478,508,105 円、7.4%の増となっている。

#### ① 固定資産

有形固定資産の現在高は 4,694,235,790 円で前年度に比べ 129,636,916 円、2.7%の減となっている。無形固定資産の現在高は 1,823,200 円で前年と変わらず、投資その他の資産の現在高は 91,101,685 円で前年度と比べ長期前払消費税が 8,916,850 円、10.9%の増となっている。

#### ② 流動資産

現金預金の現在高は 624,483,522 円で前年度に比べ 604,782,576 円、3,069.8%の増となっている。未収金の現在高は前述のとおり 1,541,133,227 円で、前年度対比 3,917,234 円、0.3%の減となっている。貯蔵品の現在高は 31,856,860 円で、前年度対比 1,637,171 円、4.9%の減となっている。

### (2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 6,984,634,284 円で、その内訳は

固 定 負 債	3,827,867,702 円	54.8%
流 動 負 債	1,531,079,845 円	21.9%
繰 延 収 益	352,239,677 円	5.0%
資 本 金	521,267,078 円	7.5%
剰 余 金	752,179,982 円	10.8%

となっており、前年度に比べ 478,508,105 円、7.4%の増となっている。

#### ① 固定負債

固定負債の現在高は 3,827,867,702 円で前年度に比べ 144,421,703 円、3.6%の減となっている。それぞれの現在高は企業債 2,610,746,037 円、引当金は退職給付引当金として 1,217,121,665 円となっている。

#### ② 流動負債

流動負債の現在高は 1,531,079,845 円で前年度に比べ 93,724,677 円、5.8%の減となっている。それぞれの現在高は企業債（一年以内に返済のもの）565,855,186 円、未払金 411,442,303 円、未払費用 272,324,982 円、引当金は賞与引当金として 271,265,561 円、その他流動負債 10,191,813 円となっている。

#### ③ 繰延収益

繰延収益の現在高は 352,239,677 円で前年度と比べ 11,711,304 円、3.2%の減となっている。それぞれの現在高は長期前受金 639,600,429 円、長期前受金収益化累計額△287,360,752 円となっている。

④ 資 本 金

資本金の現在高は 521,267,078 円で、前年度と同額である。

⑤ 剰 余 金

資本剰余金の現在高は 224,098,693 円で、前年度に比べ 24,098,693 円、12.0%の増となっている。

また、平成 26 年度に発生した累積欠損金は、令和 2 年度 9 月議会において、欠損金処理をされたことにより 0 円となった。利益剰余金の現在高は当年度純利益である 528,081,289 円となっており、528,081,289 円が次年度への繰越利益剰余金となる。

上述のとおり単年度においては 528,081,289 円の純利益で、平成 26 年度に発生した累積欠損金が無くなり、利益剰余金 528,081,289 円計上されることとなった。その点、将来負担ということでは一旦改善されたと言えるが、今後、採算性等の面から民間医療機関が提供困難な医療を本院が担うことになる想定すると、将来的に黒字を維持することが大変困難となることが予想される。より一層健全な経営に努められるようお願いしたい。

## 6. 経営分析について

### (1) 経営指標に関する事項

損益情報及び資産情報に着目した経営指標については、以下のとおりであった。

#### ① 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、比率が高いほど経営は健全であるとされる。

本年度の経常収支比率は **106.6%**であった。

#### ② 修正医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表し、比率が低いほど医業収益以外の収入に依存しており、経営を見直す必要があるとされる。

本年度の修正医業収支比率は **94.1%**であった。

#### ③ 病床利用率

年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、比率が高いほど病院の施設が有効に活用されているとされる。

本年度の病床利用率は、**73.5%**であった。

### (2) その他の経営指標等についての分析

別表 7 の財務比率分析表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

#### ① 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率で、高ければ高いほど経営の長期安全性は高いとされている。本年度の資本構成比率は **18.2%**である。

#### ② 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で、固定設備の調達することが理想である。本年度の固定比率は **294.5%**となっている。

なお、病院事業のように固定資産を多額に要する事業においては、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができる。

#### ③ 流動比率

支払能力を判定する場合の目安を示すもので比率が高いほど支払能力があるとされ一般的に流動資産は流動負債の **200%**以上あることが必要とされている。本年度の流動比率は **143.5%**である。

④ 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど、運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 141.4%である。

⑤ 負債比率

資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にするのが理想とされている。本年度の負債比率は 329.6%である。

⑥ 未収金回転率

未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。本年度の未収金の回転率は 4.7 回で医業未収金は約 78 日で回収され、前年度より 6 日長くなっている。(365 日÷4.7 回≒77.7 日)

⑦ 総収支比率

総収支比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示すものである。本年度は 106.5%と、前年度より 2.7%増加しており経常成績は改善している。

## 7. 現地調査

決算書等の審査に基づいて、本年度に執行された主たる工事のうち下記 1 か所について調査した結果、いずれの工事も適正に執行されていることを認める。

なお、施設の管理運営に当たっては、公共性、経済性、安全性を考慮され活用されるよう願う。

### 調査箇所

放射線治療棟増築工事費（大和高田市立病院放射線棟 1 階）

## 8. む す び

令和3年度病院事業会計の決算審査の概要は前述のとおりであるが、収入においては、医療収益は入院延患者数が対前年度比4,889人増加したこともあり、入院収益は359,142千円の増収となっている。外来収益も外来延患者数が12,176人増加し243,321千円の増収となっている。また、入院患者一人当たり単価は1,201円増加し、外来患者一人当たり単価は484円増加した。医療外収益は新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業補助金等931,117千円の補助金があった。

一方、支出においては、給与費は0.5%の増、材料費は患者数の増により14.2%の増となっており、医業費用は4.3%増加した。医業外費用は費用にかかる消費税が増えたことによる雑支出の増加が影響し、4.9%の増となった。

この結果、令和3年度単年度収支は528,081千円の純利益となり、利益剰余金は528,081千円となった。

今年度より記載している経営指標に着目すると、経常収支比率は106.6%と100%を上回っており、通常の病院活動による収益状況は健全であると言えるが、一方で修正医業収支比率は94.1%と100%を下回っており、他会計からの繰入（補填）等、医業収益以外の収入に依存している状態である。今後、公立病院を取り巻く環境はより厳しくなると予想されるが、更なる収入の増加と費用の削減を行い、経営基盤の強化を図り、今後も地域の拠点中核病院として、地域住民のニーズに応えながら、信頼される高度医療の提供に取り組まれない。

看護専門学校については少人数制で、きめ細やかな指導体制の下、専門教育環境を充実させ、看護師となるために必要な知識や技術を修得し、地域住民の保健・医療・福祉に貢献できる人材を育成されるよう取り組まれない。また、訪問看護ステーションについては、在宅介護の推進と日常生活に必要な看護や保健指導といった各サービスの提供に貢献し、地域住民の要望に応えられるよう努力されたい。

## 別表1

## 事業実績表

令和4年3月31日現在

項目		令和3年度	令和2年度	前年度に 対する増減	前年度に 対する比率	備考	
病床数		320床	320床	—	100.0%		
患者数	入院	年計	85,802人	80,913人	4,889人	106.0%	年間延患者数
		1日平均	235人	222人	13人	105.9%	令和3年度=365日 令和2年度=365日
	外来	年計	184,369人	172,193人	12,176人	107.1%	年間延患者数
		1日平均	762人	709人	53人	107.5%	令和3年度=242日 令和2年度=243日
	計	年計	270,171人	253,106人	17,065人	106.7%	年間延患者数
		1日平均	997人	931人	66人	107.1%	
病床稼働率		73.5%	69.3%	4.2%	106.1%	年延患者数 ————— ×100 年延病床数	
外来・入院患者比率		214.9%	212.8%	2.1%	101.0%	年延外来患者数 ————— ×100 年延入院患者数	
患者1人 1日当たり費用		28,537円	29,208円	△671円	97.7%	医療費用 ————— 年延入院、外来患者数	
患者1人 1日当たり収益		27,480円	26,707円	773円	102.9%	医療収益 ————— 年延入院、外来患者数	
患者一人一日 当たり診療収益	入院	53,590円	52,389円	1,201円	102.3%	入院収益 ————— 年延入院患者数	
	外来	13,145円	12,661円	484円	103.8%	外来収益 ————— 年延外来患者数	
	計	25,989円	25,361円	628円	102.5%	入院収益+外来収益 ————— 年延入院、外来患者数	

(消費税及び地方消費税抜き)

職 員 数	医師	(58)	(59)	(Δ1)	(98.3%)	( )内人員は職員数 に含まれない非常勤 医師
		49人	52人	Δ3人	94.2%	
	薬剤師	12人	11人	1人	109.1%	
	放射線技師	13人	15人	Δ2人	86.7%	
	栄養士	4人	4人	0人	100.0%	
	検査技師	20人	19人	1人	105.3%	
	理学療法士	8人	9人	Δ1人	88.9%	
	言語聴覚士	1人	1人	0人	100.0%	
	視能訓練士	2人	2人	0人	100.0%	
	医学物理士	1人	1人	0人	100.0%	
	臨床工学技士	7人	6人	1人	116.7%	
	作業療法士	2人	2人	0人	100.0%	
	診療情報 管理士	3人	2人	1人	150.0%	
	看護師	303人	293人	10人	103.4%	
	看護師 (訪問看護)	4人	4人	0人	100.0%	
	給食調理員	7人	7人	0人	100.0%	
	介護福祉士	6人	6人	0人	100.0%	
	看護助手	0人	0人	0人	—	
	部長・次長	1人	1人	0人	100.0%	
	課長・ 課長補佐	6人	6人	0人	100.0%	
係長・主査	4人	2人	2人	200.0%		
主任・ 主任技能員	5人	7人	Δ2人	71.4%		
主事・主事 補・技能員	12人	11人	1人	109.1%		
教務主任	1人	1人	0人	100.0%		
専任教員	7人	7人	0人	100.0%		
その他	0人	0人	0人	—		
計	478人	469人	9人	101.9%		

(看護専門学校・訪問看護ステーションを含む)

## 別 表 2

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

## (イ) 収益的収入及び支出

(単位=円・%)

科目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に対する割合
I 病院事業収益	8,802,887,000	100.0	8,730,830,655	100.0	99.2
① 医業収益	7,496,657,000	85.2	7,447,215,813	85.3	99.3
② 医業外収益	1,301,228,000	14.8	1,283,050,508	14.7	98.6
③ 特別利益	5,002,000	0.1	564,334	0.0	11.3
II 病院事業費用	8,322,245,000	100.0	8,114,168,571	100.0	97.5
① 医業費用	8,080,827,000	97.1	7,889,866,929	97.2	97.6
② 医業外費用	225,129,000	2.7	214,193,122	2.6	95.1
③ 特別損失	15,289,000	0.2	10,108,520	0.1	66.1
うち現金支出金額	1,088,656	0.0	152,658,518	1.9	14022.7
④ 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	—

(消費税及び地方消費税込み)

※特別損失については地方公営企業法施行令第18条第5項の規定による支出額を含む

## (ロ) 資本的收入及び支出

(単位=円・%)

科目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に対する割合
I 資本的收入	697,189,000	100.0	690,790,500	100.0	99.1
① 企業債	492,500,000	70.6	486,300,000	70.4	98.7
② 補助金	2,091,000	0.3	2,090,000	0.3	100.0
③ 負担金	202,596,000	29.1	202,400,500	29.3	99.9
④ 固定資産売却代	1,000	0.0	0	0.0	—
⑤ 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	—
II 資本的支出	1,032,820,000	100.0	844,834,039	100.0	81.8
① 建設改良費	499,250,000	48.3	311,764,480	36.9	62.4
② 企業債償還金	533,070,000	51.6	533,069,559	63.1	99.9
③ 予備費	500,000	0.0	0	0.0	—

(消費税及び地方消費税込み)

## 別表3

## 費用節別比率表

(単位=円・%)

科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1. 人件費	4,665,901,698	4,641,027,157	57.1	58.1	100.5
給料	1,881,231,052	1,839,406,656	23.0	23.0	102.3
手当	1,351,491,307	1,363,933,882	16.5	17.1	99.1
賞与引当金繰入額	279,944,000	299,602,000	3.4	3.8	93.4
報酬	364,443,619	348,452,014	4.5	4.4	104.6
法定福利費	645,218,720	634,589,605	7.9	7.9	101.7
退職給付費	143,573,000	155,043,000	1.8	1.9	92.6
2. 物件費、その他の経費	3,509,310,751	3,342,586,485	42.9	41.9	105.0
薬品費	875,793,638	778,978,788	10.7	9.8	112.4
診療材料費	529,283,735	446,839,140	6.5	5.6	118.5
給食材料費	43,668,242	39,669,870	0.5	0.5	110.1
医療消耗備品費	12,737,709	14,739,306	0.2	0.2	86.4
報償費	25,499,690	20,406,325	0.3	0.3	125.0
貸倒引当金繰入額	2,862,000	2,283,000	0.0	0.0	125.4
厚生福利費	23,200	17,824	0.0	0.0	130.2
旅費交通費	813,557	458,593	0.0	0.0	177.4
職員被服費	904,000	984,870	0.0	0.0	91.8
消耗品費	20,518,681	21,477,174	0.3	0.3	95.5
消耗備品費	8,912,201	10,195,794	0.1	0.1	87.4
光熱水費	151,048,598	141,031,721	1.8	1.8	107.1
燃料費	1,123,155	1,106,907	0.0	0.0	101.5
印刷製本費	2,536,680	2,021,912	0.0	0.0	125.5
修繕料	40,452,535	50,929,693	0.5	0.6	79.4
原材料費	0	1,180	0.0	0.0	皆減
保険料	16,669,928	17,141,625	0.2	0.2	97.2
手数料	13,451,862	13,200,812	0.2	0.2	101.9
賃借料	128,966,191	124,515,633	1.6	1.6	103.6
委託料	858,795,679	767,435,966	10.5	9.6	111.9
通信運搬費	7,491,771	6,999,680	0.1	0.1	107.0
交際費	287,034	254,670	0.0	0.0	112.7
諸会費	3,040,700	3,158,260	0.0	0.0	96.3
広告料	0	0	0.0	0.0	—

雑費	0	0	0.0	0.0	—
建物減価償却費	114,244,866	115,119,506	1.4	1.4	99.2
構築物減価償却費	9,099,613	7,986,843	0.1	0.1	113.9
器械備品減価償却費	284,973,319	267,128,949	3.5	3.3	106.7
リース資産減価償却費	3,553,823	4,711,408	0.0	0.1	75.4
たな卸資産減耗費	213,245	0	0.0	0.0	皆増
固定資産除却費	2,937,550	4,078,005	0.0	0.1	72.0
謝金	5,863,864	6,844,500	0.1	0.1	85.7
図書費	3,798,176	3,975,799	0.0	0.0	95.5
研究雑費	2,718,811	3,020,104	0.0	0.0	90.0
研修費	96,729	65,001	0.0	0.0	148.8
企業債利息	48,709,073	55,698,779	0.6	0.7	87.5
一時借入金利息	156,836	541,564	0.0	0.0	29.0
リース支払利息	0	158	0.0	0.0	皆減
負担金	284,502	235,518	0.0	0.0	120.8
公課費	4,400	4,400	0.0	0.0	100.0
不用品売却原価	0	0	0.0	0.0	—
雑損失	0	0	0.0	0.0	—
過年度損益修正損	7,640,944	5,190,998	0.1	0.1	147.2
その他特別損失	2,465,400	151,607,928	0.0	1.9	1.6
長期前払消費税償却	18,284,997	21,889,239	0.2	0.3	83.5
予備費	0	0	0.0	0.0	—
雑支出	259,383,817	230,639,043	3.2	2.9	112.5
合計	8,175,212,449	7,983,613,642	100.0	100.0	102.4

(消費税及び地方消費税抜き)

## 別表4

## 損益計算書対比表

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位=円・%)

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1. 医業費用	7,709,774,623	7,392,824,171	88.6	89.2	104.3	100.0
給与費	4,556,306,163	4,535,672,606	52.4	54.7	100.5	100.2
材料費	1,461,483,324	1,280,227,104	16.8	15.4	114.2	93.4
経費	1,269,151,944	1,169,172,504	14.6	14.1	108.6	105.1
減価償却費	411,871,621	394,946,706	4.7	4.8	104.3	112.6
資産減耗費	3,150,795	4,078,005	0.0	0.0	77.3	32.7
研究研修費	7,810,776	8,727,246	0.1	0.2	89.5	45.0
2. 医業外費用	455,331,482	433,990,545	5.2	5.2	104.9	103.1
看護専門学校費	89,600,081	86,517,447	1.0	1.0	103.6	99.0
支払利息及び企業債取扱諸費	48,865,909	56,240,501	0.6	0.7	86.9	89.8
負担金、補助及び交付金	284,502	235,518	0.0	0.0	120.8	90.5
公課費	4,400	4,400	0.0	0.0	100.0	100.0
訪問看護ステーション費	38,907,776	38,464,397	0.4	0.5	101.2	103.8
長期前払消費税償却	18,284,997	21,889,239	0.2	0.3	83.5	115.1
雑支出	259,383,817	230,639,043	3.0	2.8	112.5	107.4
3. 特別損失	10,106,344	156,798,926	0.1	1.9	6.4	8,751.1
固定資産売却損	0	0	—	—	—	—
過年度損益修正損	7,640,944	5,190,998	0.1	0.1	147.2	289.7
その他特別損失	2,465,400	151,607,928	0.0	1.8	1.6	皆増
小計	8,175,212,449	7,983,613,642	93.9	96.3	102.4	102.1
当年度純利益	528,081,289	305,852,441	6.1	3.7	172.7	—
合計	8,703,293,738	8,289,466,083	100.0	100.0	105.0	106.1

(消費税及び地方消費税抜き)

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1. 医業収益	7,424,197,345	6,759,698,591	85.3	81.5	109.8	95.7
入院収益	4,598,106,097	4,238,963,813	52.8	51.1	108.5	97.1
外来収益	2,423,500,589	2,180,179,125	27.8	26.3	111.2	93.6
その他医業収益	402,590,659	340,555,653	4.6	4.1	118.2	92.4
2. 医業外収益	1,278,547,193	1,376,296,581	14.7	16.6	92.9	391.0
看護専門学校収益	84,284,200	79,097,200	1.0	1.0	106.6	98.5
受取利息及び配当金	2,634	1,917	0.0	0.0	137.4	10.6
他会計補助金	10,000,000	10,000,000	0.1	0.1	100.0	100.0
補助金	931,117,100	1,008,899,000	10.7	12.2	92.3	12824.4
他会計負担金	147,564,000	181,650,000	1.7	2.2	81.2	117.2
訪問看護ステーション収益	40,815,517	38,703,112	0.5	0.5	105.5	109.8
長期前受金戻入	17,667,304	14,814,877	0.2	0.1	119.3	89.8
その他医業外収益	47,096,438	43,130,475	0.5	0.5	109.2	91.8
消費税及び地方消費税還付金	0	0	—	—	—	皆減
3. 特別利益	549,200	153,470,911	0.0	1.9	0.4	52,062.2
固定資産売却益	0	0	—	—	—	—
過年度損益修正益	549,200	1,862,983	0.0	0.0	29.5	632.0
その他特別利益	0	151,607,928	—	—	皆減	皆増
小計	8,703,293,738	8,289,466,083	100.0	100.0	105.0	111.8
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合計	8,703,293,738	8,289,466,083	100.0	100.0	105.0	106.1

(消費税及び地方消費税抜き)

## 別表5

## 貸借対照表対比表

令和4年3月31日現在  
(単位=円・%)

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1. 固定資産	4,787,160,675	4,907,880,741	68.5	75.4	97.5	97.3
(1) 有形固定資産	4,694,235,790	4,823,872,706	67.2	74.1	97.3	97.2
土地	1,410,157,254	1,410,157,254	20.2	21.7	100.0	100.0
建物	2,321,214,704	2,224,529,570	33.2	34.2	104.3	95.1
構築物	125,403,231	134,502,844	1.8	2.1	93.2	103.9
器械備品	818,200,127	1,031,569,241	11.7	15.9	79.3	97.9
リース資産	19,260,474	23,113,797	0.3	0.4	83.3	83.1
建設仮勘定	0	0	—	—	—	皆減
(2) 無形固定資産	1,823,200	1,823,200	0.0	0.0	100.0	100.0
電話加入権	1,823,200	1,823,200	0.0	0.0	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	91,101,685	82,184,835	1.3	1.3	110.8	103.7
投資有価証券	0	0	—	—	—	—
出資金	21,000	21,000	0.0	0.0	100.0	100.0
長期前払消費税	91,080,685	82,163,835	1.3	1.3	110.9	103.7
2. 流動資産	2,197,473,609	1,598,245,438	31.5	24.6	137.5	127.2
(1) 現金預金	624,483,522	19,700,946	8.9	0.3	3,169.8	19.2
(2) 未収金	1,541,133,227	1,545,050,461	22.1	23.8	99.7	139.1
うち貸倒引当金	△ 8,622,306	△ 5,893,446	△ 0.1	0.0	146.3	102.3
(3) 貯蔵品	31,856,860	33,494,031	0.5	0.5	95.1	77.3
合計	6,984,634,284	6,506,126,179	100.0	100.0	107.4	103.3

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1. 固定負債	3,827,867,702	3,972,289,405	54.8	61.1	96.4	90.8
(1) 企業債	2,610,746,037	2,690,301,223	37.4	41.4	97.0	90.3
(2) 他会計借入金	0	0	—	—	—	—
(3) リース債務	0	0	—	—	—	—
(4) 引当金	1,217,121,665	1,281,988,182	17.4	19.7	94.9	91.9
(5) 退職給付引当金	1,217,121,665	1,281,988,182	17.4	19.7	94.9	91.9
(6) その他固定負債	0	0	—	—	—	—
2. 流動負債	1,531,079,845	1,624,804,522	21.9	25.0	94.2	105.4
(1) 一時借入金	0	180,000,000	0.0	2.8	—	—
(2) 企業債	565,855,186	533,069,559	8.1	8.2	106.2	82.9
(3) 他会計借入金	0	0	—	—	—	—
(4) リース債務	0	0	—	—	—	皆減
(5) 未払金	411,442,303	286,686,998	5.9	4.4	143.5	107.3
(6) 未払費用	272,324,982	315,162,712	3.9	4.8	86.4	91.0
(7) 引当金	271,265,561	299,602,000	3.9	4.7	90.5	109.3
賞与引当金	271,265,561	299,602,000	3.9	4.7	90.5	109.3
(8) その他流動負債	10,191,813	10,283,253	0.1	0.1	99.1	98.9
3. 繰延収益	352,239,677	363,950,981	5.0	5.5	96.8	105.0
長期前受金	639,600,429	633,644,429	9.2	9.7	100.9	102.8
長期前受金収益化累計額	△287,360,752	△269,693,448	△4.1	△4.2	106.6	100.0
(負債合計)	5,711,187,224	5,961,044,908	81.8	91.6	95.8	95.2
4. 資本金	521,267,078	521,267,078	7.5	8.0	100.0	100.0
5. 剰余金	752,179,982	23,814,193	10.8	0.4	3,158.5	—
(1) 資本剰余金	224,098,693	200,000,000	3.2	3.1	112.0	96.2
(2) 利益剰余金	528,081,289	△176,185,807	7.6	△2.7	—	25.5
減債積立金	0	0	—	—	—	—
建設改良積立金	0	0	—	—	—	—
経営安定化積立金	0	0	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	528,081,289	—	—	—	—	—
当年度未処理欠損金	0	176,185,807	0.0	△2.7	0.0	25.5
(資本合計)	1,273,447,060	545,081,271	18.2	8.4	233.6	1,389.5
(負債・資本合計)	6,984,634,284	6,506,126,179	100.0	100.0	107.4	103.3
合計	6,984,634,284	6,506,126,179	100.0	100.0	107.4	103.3

別表6

## 経営分析表

区分		単位	算式	基礎計数		
病床利用率		%	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{85,802}{116,800} \times 100$		
患者数	外来入院患者比率		%	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	$\frac{184,369}{85,802} \times 100$	
	職員一人 当たり 患者数	医師	入院	人	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{85,802}{39,452}$
			外来	人	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{184,369}{39,452}$
	職員一人 当たり 患者数	看護職員	入院	人	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{85,802}{141,567}$
			外来	人	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{184,369}{141,567}$
	収入	患者一人 当たり 診療収入	入院	円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{4,598,106,097}{85,802}$
外来			円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	$\frac{2,423,500,589}{184,369}$	
計			円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延患者数}}$	$\frac{7,021,606,686}{270,171}$	
職員一人 当たり 診療収入		医師	円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{7,021,606,686}{39,452}$	
		看護部門	円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{7,021,606,686}{141,567}$	
費用		患者一人 当たり 医療材料費	薬品費	投薬その他	円	$\frac{\text{投薬その他薬品費}}{\text{年延患者数}}$
	注射			円	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延患者数}}$	$\frac{751,473,000}{270,171}$
	計			円	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延患者数}}$	$\frac{821,516,000}{270,171}$
	入院患者 給食	一人当たり 材料費	円	$\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{43,668,242}{85,802}$	
	薬品 使用効率	投薬	%	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$	$\frac{23,431,000}{70,043,000} \times 100$	
		注射	%	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射薬品費}} \times 100$	$\frac{673,175,000}{751,473,000} \times 100$	
	医療材料消費率		%	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	$\frac{1,417,815,082}{7,021,606,686} \times 100$	
	病床 100 床当たり職員数		人	$\frac{\text{年度末全職員(本院のみ)}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	$\frac{478}{320} \times 100$	

令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 300～400床病院（全国平均値）
73.5	69.3	77.6	77.1
214.9	212.8	217.2	163.9
2.2	3.4	4.0	4.3
4.7	7.2	8.7	7.0
0.6	0.7	0.8	0.9
1.3	1.5	1.7	1.5
53,590	52,389	48,043	48,606
13,145	12,661	11,803	14,049
25,989	25,361	23,229	27,143
177,978	266,808	294,878	304,800
49,599	54,266	57,373	63,666
259	277	752	1,006
2,781	2,583	2,302	2,863
3,041	3,078	2,879	3,869
509	490	487	354
33.5	33.3	46.7	68.9
89.6	82.4	90.2	94.9
20.2	19.9	19.8	24.3
149.4	142.8	142.5	139.5

別 表 7

## 財 務 比 率 分 析 表

分析項目		分析の方法	
		算式	基礎計数
経営指標	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{8,702,744,538}{8,165,106,105} \times 100$
	修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{7,253,728,345}{7,709,774,623} \times 100$
	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{85,802}{116,800} \times 100$
構成比率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{3,827,867,702}{6,984,634,284} \times 100$
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{1,531,079,845}{6,984,634,284} \times 100$
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{352,239,677}{6,984,634,284} \times 100$
	資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{1,273,447,060}{6,984,634,284} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,787,160,675}{1,625,686,737} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{4,787,160,675}{5,101,314,762} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,197,473,609}{1,531,079,845} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,165,616,749}{1,531,079,845} \times 100$
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{624,483,522}{1,531,079,845} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,358,947,547}{1,625,686,737} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,827,867,702}{1,625,686,737} \times 100$
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{7,424,197,345}{6,745,380,232}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{7,424,197,345}{4,847,520,708}$
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{7,424,197,345}{1,569,689,333}$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{528,081,289}{6,745,380,232} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,703,293,738}{8,175,212,449} \times 100$
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{7,424,197,345}{7,709,774,623} \times 100$
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{一時借入金} + \text{企業債残高}} \times 100$	$\frac{48,865,909}{3,176,601,223} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{533,069,559}{411,871,621} \times 100$

比 率			備考
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
106.6 %	104.0 %	94.9 %	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、比率が高いほど経営は健全であるとされる。
94.1 %	89.4 %	93.6 %	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表し、比率が低いほど医業収益以外の収入に依存しており、経営を見直す必要があるとされる。
73.5 %	69.3 %	77.6 %	年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、比率が高いほど病院の施設が有効に活用されているとされる。
54.8 %	61.1 %	69.4 %	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が100%となる。 資本構成比率が高ければ高いほど経営の安全性は高いものといえる。
21.9 %	25.0 %	24.5 %	
5.0 %	5.6 %	5.5 %	
18.2 %	8.4 %	0.6 %	
294.5 %	539.9 %	1,307.7 %	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で固定設備の調達をされることが理想である。
93.8 %	108.6 %	114.3 %	資本と固定負債に対する固定資産の割合を示す。
143.5 %	98.4 %	81.5 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の2倍、つまり200%以上あることが必要である。
141.4 %	96.3 %	78.4 %	流動比率をもつてただちに企業の支払能力を判断するのは危険であるから補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は100%以上、現金預金比率は20%以上が望ましい。
40.8 %	1.2 %	6.6 %	
329.6 %	615.7 %	1,533.5 %	資本に対する負債の割合を示すものであって負債を資本以内にすることが健全経営の目標である。
235.5 %	437.0 %	1,133.9 %	この比率は負債比率の補助比率であって、負債比率が高くて、負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
1.1 回	1.1 回	1.1 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われている。
1.5 回	1.4 回	1.4 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであって、その比率の高いほど設備の効率使用を示す。
4.7 回	5.1 回	6.2 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
7.8 %	4.8 %	△6.1 %	この比率は資本によって達成された企業の経営業績の総合的な成果を表わすものである。この比率が高いほど企業の成績は良好である。
106.5 %	103.8 %	94.9 %	企業においての全活動の能率を表わし、この比率が高いほど経営状態が良好である。
96.3 %	91.4 %	95.5 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
1.5 %	1.6 %	1.7 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
129.4 %	162.8 %	184.0 %	この比率は投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標あり、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

